

平成 17 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 7 8 号

平成 1 8 年 8 月 1 6 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員	北 原 和 夫
同	吉 田 正 己
同	住 谷 幸 伸
同	伏 見 正 範

平成 1 7 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 7 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類ならびに平成 1 7 年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 全会計（一般会計および特別会計）	2
2 普通会計による財政状況	7
3 一般会計	10
4 特別会計	30
(1) 国民健康保険事業特別会計	32
(2) 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計	36
(3) 老人保健事業特別会計	38
(4) 介護保険事業特別会計	40
(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	42
(6) 食肉センター事業特別会計	44
(7) 競輪事業特別会計	46
(8) 中央卸売市場事業特別会計	48
(9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	50
(10) 農業集落排水事業特別会計	52
(11) 太田第2土地区画整理事業特別会計	54
(12) 駐車場事業特別会計	56
(13) 下水道事業特別会計	58

5	財 産 の 状 況	6 0
(1)	公 有 財 産	6 1
(2)	債 権	6 2
(3)	基 金	6 2
(4)	物 品	6 3
6	審 査 意 見	6 4

各基金運用状況審査意見

第 1	審 査 の 概 要	6 7
1	審 査 の 対 象	6 7
2	審 査 の 期 間	6 7
3	審 査 の 方 法	6 7
第 2	審 査 の 結 果	6 7
1	土 地 開 発 基 金	6 8
2	用 品 調 達 基 金	6 9

決算審査資料

1	歳 入 歳 出 総 括 表	7 2
2	一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 4
3	特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 8
4	一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表	8 0
5	一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表	8 1
6	市 税 収 入 状 況 表	8 2
7	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表	8 4
8	繰 越 事 業 状 況 表	8 6

【凡 例】

- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」…………… 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「 - 」…………… 皆無または該当数値がないもの

この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成17年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成17年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成17年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，老人福祉センター奥の湯温泉事業，老人保健事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，農業集落排水事業，太田第2土地区画整理事業，駐車場事業および下水道事業の13会計

(3) 附属書類

平成17年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成18年6月29日から8月11日まで

3 審査の方法

平成17年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，収入役所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

平成17年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	125,886,952	117,735,431	8,151,521	924,826	7,226,695	4,542,677
特別会計	124,041,749	121,536,279	2,505,470	23,111	2,482,359	537,396
国民健康保険事業	30,872,812	30,106,485	766,327	-	766,327	169,007
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	71,532	71,532	-	-	-	-
老人保健事業	34,941,612	34,921,083	20,529	-	20,529	20,529
介護保険事業	19,231,620	18,800,635	430,985	-	430,985	176,605
母子寡婦福祉資金 貸付事業	105,009	82,678	22,332	-	22,332	36,550
食肉センター事業	556,724	556,724	-	-	-	-
競輪事業	16,659,509	15,861,949	797,561	-	797,561	2,792
中央卸売市場事業	441,359	441,359	-	-	-	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	285,489	284,894	594	-	594	1,381
農業集落排水事業	9,920	9,488	432	-	432	432
太田第2土地 区画整理事業	5,092,195	4,704,263	387,932	-	387,932	387,932
駐車場事業	844,263	788,595	55,668	-	55,668	181,969
下水道事業	14,929,704	14,906,593	23,111	23,111	-	-
総計	249,928,701	239,271,710	10,656,991	947,937	9,709,054	5,080,073
重複額	14,031,871	14,031,871	-	-	-	-
純計	235,896,830	225,239,839	10,656,991	947,937	9,709,054	5,080,073

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が249,928,701千円、歳出が239,271,710千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が235,896,830千円、歳出が225,239,839千円である。

形式収支は、10,656,991千円の黒字である。

実質収支は、9,709,054千円の黒字である。

単年度収支は、5,080,073千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が125,886,952千円、歳出が117,735,431千円で、形式収支は、8,151,521千円の黒字である。

実質収支は、7,226,695千円、単年度収支は、4,542,677千円でそれぞれ黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が124,041,749千円、歳出が121,536,279千円で、形式収支は、2,505,470千円の黒字である。

実質収支は、2,482,359千円、単年度収支は、537,396千円でそれぞれ黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

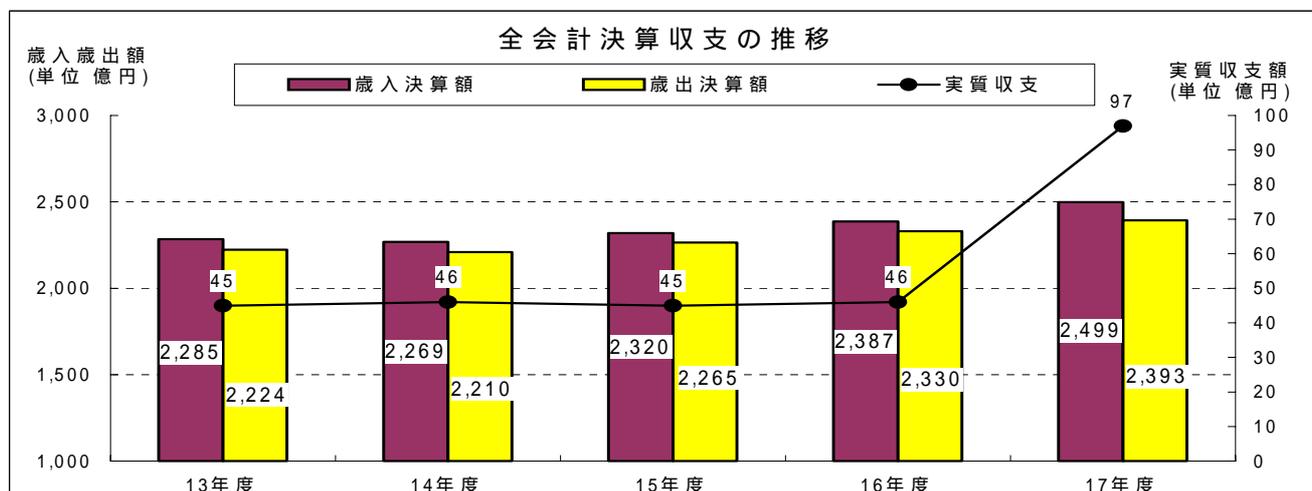
区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	238,711,393	249,928,701	11,217,308	4.7
B 歳 出 決 算 額	233,010,761	239,271,710	6,260,949	2.7
C 形 式 収 支 (A - B)	5,700,632	10,656,991	4,956,359	86.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,071,651	947,937	123,714	11.5
E 実 質 収 支 (C - D)	4,628,981	9,709,054	5,080,073	109.7
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	79,743	5,080,073	5,000,330	6,270.5

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、11,217,308千円（4.7%）、歳出は、6,260,949千円（2.7%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ4,956,359千円（86.9%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ5,080,073千円（109.7%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ5,000,330千円（6,270.5%）増加している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	125,341,304	131,516,174	125,886,952	539,168	5,090,054	117,735,431	3,169,050	4,436,823
特 別 会 計	126,494,092	126,465,755	124,041,749	534,749	1,889,257	121,536,279	2,264,074	2,693,739
国民健康 保険事業	31,081,771	32,999,715	30,872,812	504,362	1,622,542	30,106,485	-	975,286
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	80,775	71,532	71,532	-	-	71,532	-	9,243
老人保健事業	35,710,549	34,941,747	34,941,612	-	135	34,921,083	-	789,466
介護保険事業	19,177,002	19,335,067	19,231,620	26,908	76,538	18,800,635	-	376,367
母子寡婦福祉 資金貸付事業	95,643	200,014	105,009	-	95,005	82,678	-	12,965
食肉センター 事業	573,621	556,724	556,724	-	-	556,724	-	16,897
競 輪 事 業	16,154,915	16,659,509	16,659,509	-	-	15,861,949	-	292,966
中 央 卸 売 市 場 事 業	444,452	441,359	441,359	-	-	441,359	-	3,093
中小企業勤労者 福祉共済事業	287,687	285,489	285,489	-	-	284,894	-	2,793
農 業 集 落 排 水 事 業	9,683	9,920	9,920	-	-	9,488	-	195
太田第2土地 区画整理事業	5,198,233	5,092,242	5,092,195	-	46	4,704,263	478,844	15,126
駐 車 場 事 業	807,132	844,263	844,263	-	-	788,595	-	18,537
下 水 道 事 業	16,872,629	15,028,174	14,929,704	3,479	94,991	14,906,593	1,785,230	180,806
17年度総計	251,835,396	257,981,929	249,928,701	1,073,917	6,979,311	239,271,710	5,433,124	7,130,562
16年度総計	244,302,193	245,324,542	238,711,393	845,691	5,767,458	233,010,761	5,108,808	6,182,624
増 減 額	7,533,203	12,657,388	11,217,308	228,226	1,211,853	6,260,949	324,316	947,938

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、251,835,396千円で、これは、当初歳入歳出予算額213,577,456千円に前年度からの繰越額5,108,808千円および予算補正で増額となった33,149,132千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ7,533,203千円（3.1%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、257,981,929千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、102.4%である。

収入済額は、249,928,701千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、96.9%である。

不納欠損額は、1,073,917千円で、調定額に対する比率は、0.4%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、6,979,311千円で、調定額に対する比率は、2.7%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、太田第2土地区画整理事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、12,657,388千円（5.2%）、収入済額は、11,217,308千円（4.7%）、不納欠損額は、228,226千円（27.0%）、収入未済額は、1,211,853千円（21.0%）それぞれ増加している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、239,271,710千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、95.0%である。

翌年度繰越額は、5,433,124千円で、繰り越す事業数は、一般会計52件および特別会計6件の計58件である。不用額は、7,130,562千円である。

前年度に比べると、支出済額は、6,260,949千円（2.7%）、翌年度繰越額は、324,316千円（6.3%）、不用額は、947,938千円（15.3%）それぞれ増加している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区 分	16年度末 現在高	合併等 引継額	17年度 借入額	17年度償還額			17年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一般会計	128,056,606	37,764,483	7,917,600	13,622,686	2,944,543	16,567,228	160,116,004
特別会計	91,125,801	17,208,269	6,741,700	6,289,109	2,976,137	9,265,246	108,786,661
計	219,182,408	54,972,752	14,659,300	19,911,795	5,920,680	25,832,474	268,902,665

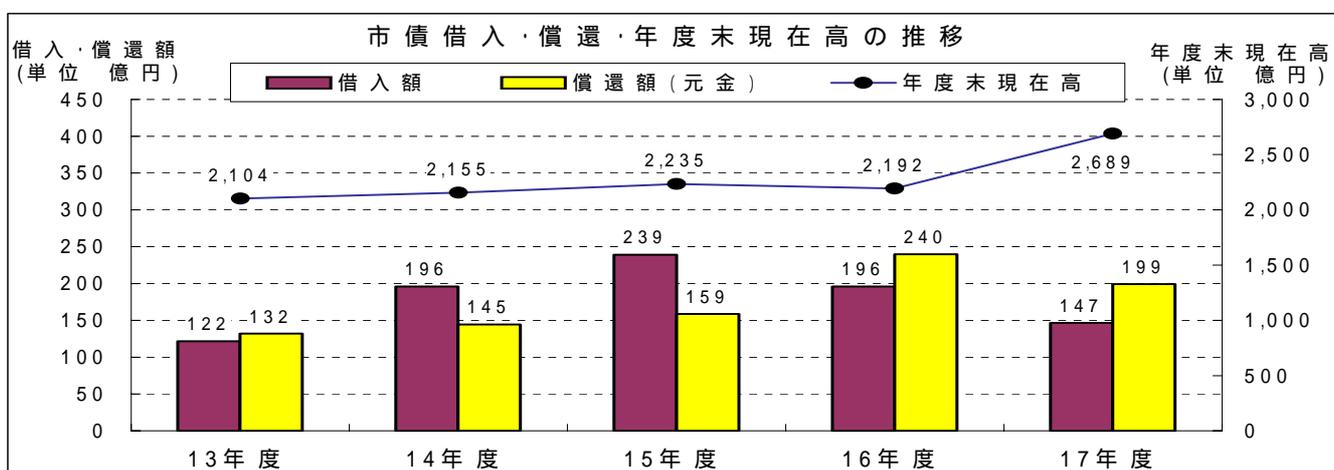
- (ア) 本年度末の市債現在高(元金)は、一般会計と特別会計を合わせて268,902,665千円で、前年度末に比べ49,720,258千円(22.7%)増加している。これは、特別会計の太田第2土地区画整理事業債が503,840千円減少したが、特別会計の下水道事業債が18,609,903千円、一般会計の衛生債が14,227,852千円、臨時財政対策債が8,125,212千円、土木債が2,087,700千円および市民税減税補てん債が1,781,527千円増加したことなどによるものである。
- (イ) 合併等に伴う引継額は、54,972,752千円で、主なものは、特別会計の下水道事業債16,992,815千円、一般会計の衛生債14,873,802千円、土木債6,377,928千円および臨時財政対策債4,639,684千円である。
- (ウ) 市債借入額は、14,659,300千円で、前年度に比べ4,952,429千円(25.3%)減少している。これは、特別会計の下水道事業債が2,268,400千円増加したが、一般会計の市民税減税補てん債が7,125,400千円減少したことなどによるものである。
- (エ) 元利償還額は、25,832,474千円で、前年度に比べ3,872,396千円(13.0%)減少している。
- (オ) 元金償還額は、19,911,795千円で、前年度に比べ4,057,560千円(16.9%)減少している。これは、特別会計の下水道事業債が813,998千円、一般会計の土木債が476,662千円および教育債が376,537千円増加したが、一般会計の市民税減税補てん債が6,579,994千円減少したことなどによるものである。
- (カ) 利子償還額は、5,920,680千円で、前年度に比べ185,164千円(3.2%)増加している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	13年度末 現在高	14年度末 現在高	15年度末 現在高	16年度末 現在高	17年度末 現在高
一般会計	119,629,645	122,911,968	131,406,693	128,056,606	160,116,004
特別会計	90,721,684	92,578,648	92,133,340	91,125,801	108,786,661
計	210,351,329	215,490,616	223,540,033	219,182,408	268,902,665



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次表のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、老人福祉センター奥の湯温泉事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および太田第2土地区画整理事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部および下水道事業特別会計のうち水洗便所改造促進費と公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数の推移（普通会計）

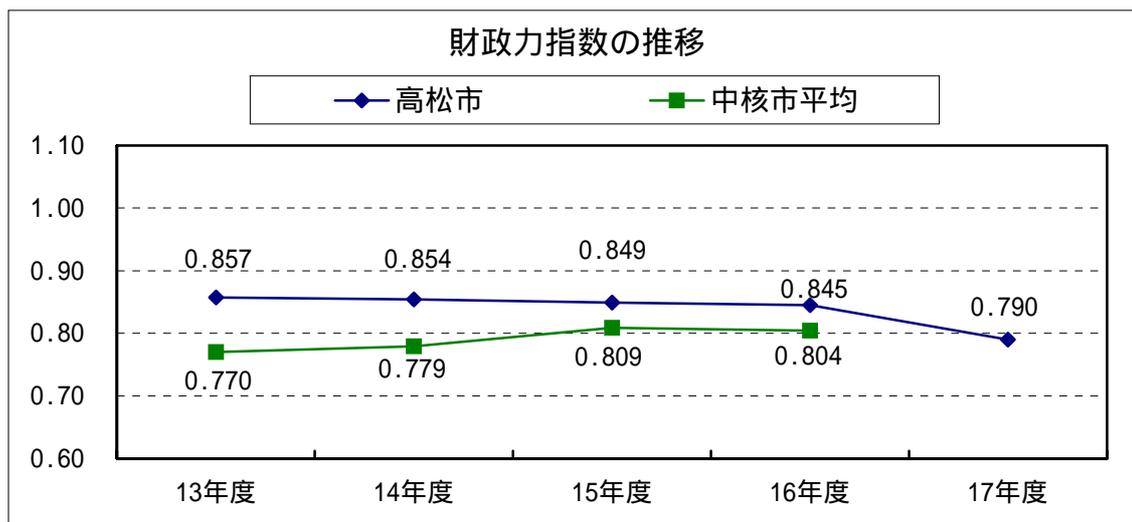
単位 千円・%

区 分	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
基準財政収入額	50,269,584	47,583,825	45,358,619	46,085,405	54,226,973
基準財政需要額	57,813,727	56,496,203	54,329,670	53,657,094	67,758,423
財 政 力 指 数	0.857	0.854	0.849	0.845	0.790
経常一般財源	77,310,873	74,948,741	76,159,434	74,251,540	92,438,663
経常経費充当 一般財源	63,637,580	62,726,500	62,703,346	66,005,023	82,141,670
経常収支比率 (/ × 100)	82.3 (84.8)	83.7 (88.5)	82.3 (90.1)	88.9 (95.7)	88.9 (94.0)
標準財政規模	74,192,491	72,237,949	68,986,861	68,637,892	84,852,275
経常一般財源比率 (/ × 100)	104.2 (101.1)	103.8 (98.1)	110.4 (100.9)	108.2 (100.5)	108.9 (102.9)
公 債 費 比 率	15.6	16.4	17.3	18.5	17.9

注1 経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、()内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

2 公債費比率 = $\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

ア 財政力指数の状況



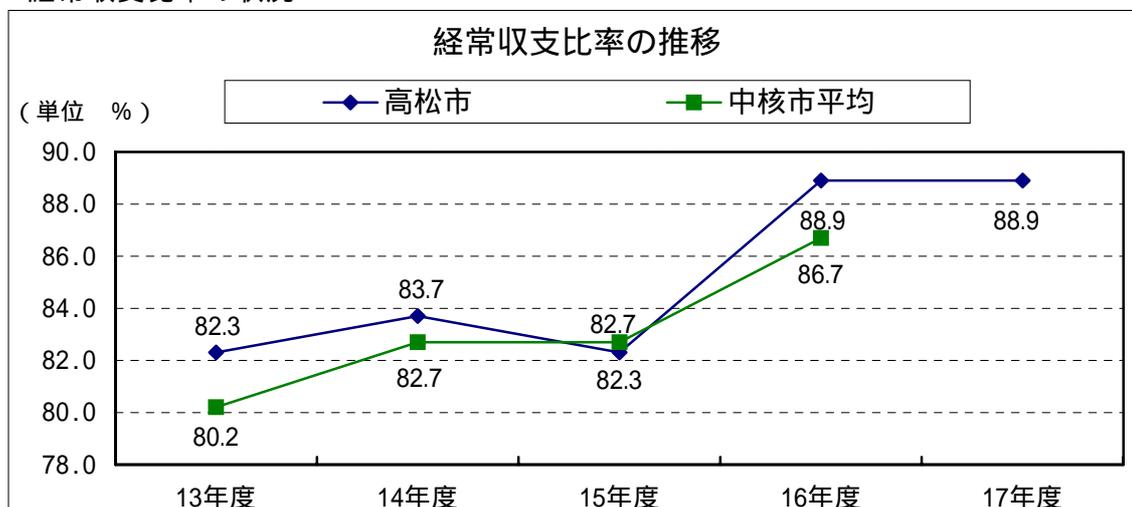
注 中核市平均の算出基礎となる各年度の中核市数は、13年度が28市、14年度が30市、15年度が35市、16年度が35市である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.790で、前年度に比べ0.055ポイント下がっている。

財政力指数の推移は、12年度以降、低下しており、このことは、市税収入を主な内容とする基準財政収入額の減少などにより、財政力が弱まっている傾向にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況



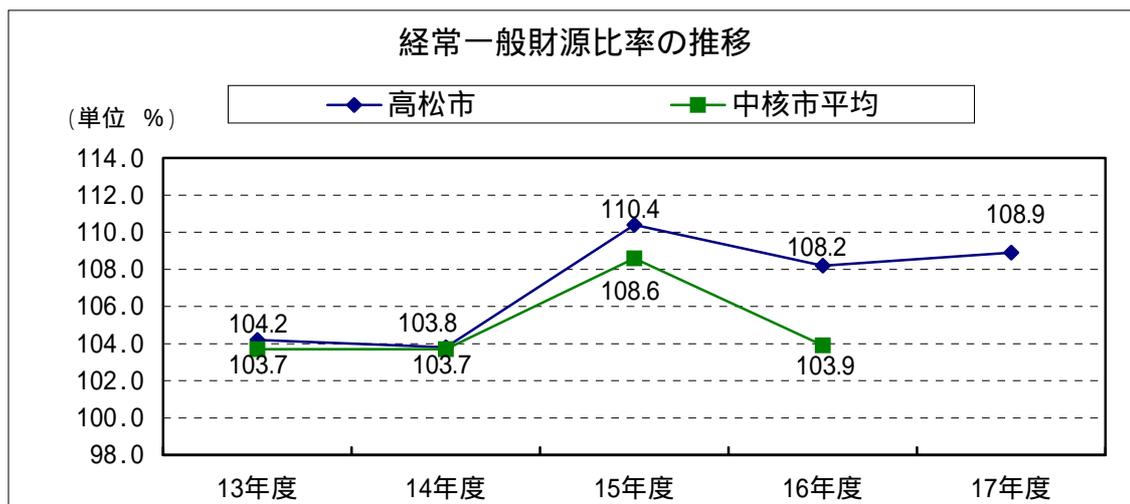
注 経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、88.9%で、前年度と同じである。

経常収支比率の推移は、12年度以降、財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なくなり、財政の硬直化が徐々に進んでいる傾向を示している。

ウ 経常一般財源比率の状況



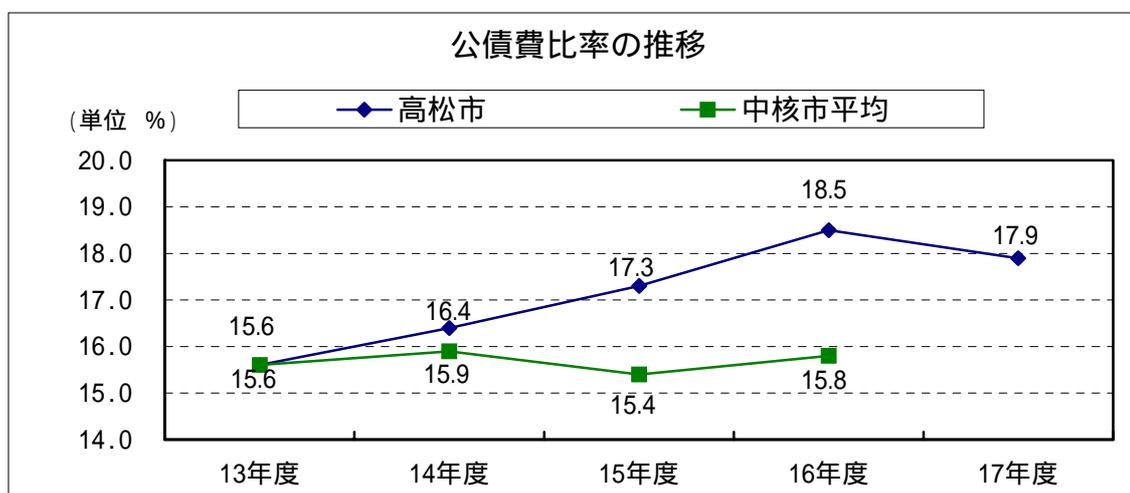
注 経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、108.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上がっている。

経常一般財源比率の推移は、12年度以降、歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超えており、経常一般財源に余裕があることを示している。

エ 公債費比率の状況



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、17.9%で、前年度に比べ0.6ポイント下がっている。

公債費比率の推移は、13年度以降、財政構造の健全性を測る目安である15%を超え、地方債の元利償還の負担が大きくなっていることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	121,869,539	125,886,952	4,017,413	3.3
B 歳 出 決 算 額	118,140,033	117,735,431	404,602	0.3
C 形 式 収 支 (A - B)	3,729,506	8,151,521	4,422,015	118.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,045,488	924,826	120,662	11.5
E 実 質 収 支 (C - D)	2,684,018	7,226,695	4,542,677	169.2
F 単年度収支(E - 前年度E)	119,569	4,542,677	4,662,246	3,899.2
G 実 質 単 年 度 収 支	6,965,857	8,653,952	15,619,809	224.2

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

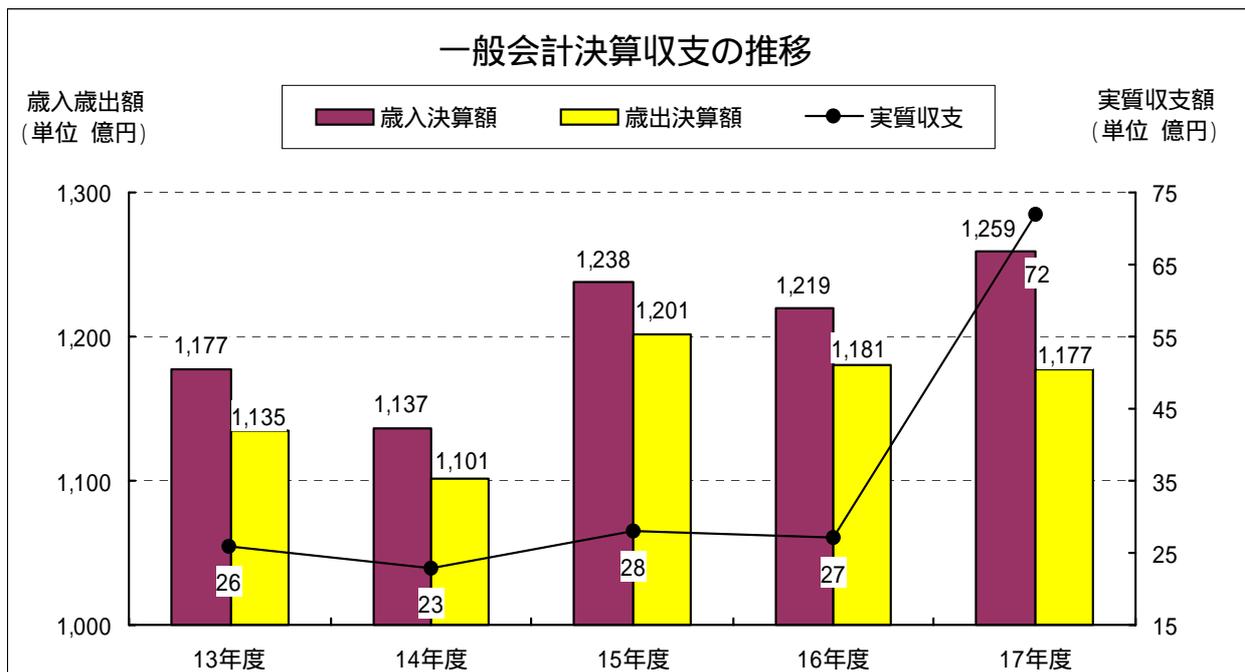
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、4,017,413千円(3.3%)増加したが、歳出は、404,602千円(0.3%)減少している。

形式収支は、8,151,521千円で、前年度に比べ4,422,015千円(118.6%)増加している。

実質収支は、7,226,695千円で、前年度に比べ4,542,677千円(169.2%)増加している。

単年度収支は、前年度に比べ4,662,246千円(3,899.2%)増加しており、4,542,677千円の黒字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ15,619,809千円(224.2%)増加しており、8,653,952千円の黒字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市 税	53,969,424	59,445,287	54,537,409	531,906	4,375,972	自	—
2 地 方 譲 与 税	2,493,256	2,502,313	2,502,313	-	-	依	—
3 利 子 割 交 付 金	340,600	369,710	369,710	-	-	依	—
4 配 当 割 交 付 金	163,914	187,370	187,370	-	-	依	—
5 株式等譲渡所得割交付金	91,794	257,051	257,051	-	-	依	—
6 地方消費税交付金	3,898,100	4,031,918	4,031,918	-	-	依	—
7 ゴルフ場利用税交付金	19,700	18,346	18,346	-	-	依	—
8 特別地方消費税交付金	-	747	747	-	-	依	—
9 自動車取得税交付金	611,600	626,109	626,109	-	-	依	—
10 地方特例交付金	2,012,237	2,012,237	2,012,237	-	-	依	—
11 地方交付税	8,608,342	8,981,474	8,981,474	-	-	依	—
12 交通安全対策特別交付金	115,695	117,195	117,195	-	-	依	—
13 分担金及び負担金	1,877,760	1,980,603	1,923,915	3,125	53,563	自	特
14 使用料及び手数料	2,853,566	2,811,330	2,685,539	2,149	123,642	自	特
15 国庫支出金	16,677,453	15,618,540	15,618,540	-	-	依	特
16 県支出金	6,398,949	5,941,058	5,941,058	-	-	依	特
17 財産収入	119,868	146,433	145,776	-	656	自	特
18 寄附金	149,684	143,206	143,206	-	-	自	特
19 繰入金	3,835,225	3,767,151	3,767,151	-	-	自	—
20 繰越金	1,206,119	2,379,506	2,379,506	-	-	自	—
21 諸収入	10,568,418	12,260,991	11,722,782	1,989	536,220	自	—・特
22 市債	9,329,600	7,917,600	7,917,600	-	-	依	特
17年度合計	125,341,304	131,516,174	125,886,952	539,168	5,090,054		
16年度合計	123,390,654	126,745,757	121,869,539	395,919	4,480,299		
増減額	1,950,650	4,770,418	4,017,413	143,249	609,755		

注 自 = 自主財源，依 = 依存財源，— = 一般財源，特 = 特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、131,516,174千円で、前年度に比べ4,770,418千円(3.8%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、104.9%であり、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

収入済額は、125,886,952千円で、前年度に比べ4,017,413千円(3.3%)増加している。また、調定額に対する収入率は、95.7%であり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
市 税	293,314	246,987	365,799	384,341	531,906
分担金及び負担金	153	5,798	3,630	4,372	3,125
使用料及び手数料	21,026	11,180	3,500	6,564	2,149
諸 収 入	1,965	211	705	642	1,989
計	316,457	264,176	373,633	395,919	539,168

本年度の不納欠損額は、539,168千円で、主なものは、市税531,906千円であり、全体の98.7%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ143,249千円(36.2%)増加している。これは、市税が147,564千円(38.4%)および諸収入が1,347千円(210.0%)増加したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
市 税	3,605,961	3,894,801	3,944,700	3,848,654	4,375,972
分担金及び負担金	28,997	28,921	32,165	35,954	53,563
使用料及び手数料	118,459	109,057	107,597	108,188	123,642
財 産 収 入	-	-	-	-	656
諸 収 入	404,270	440,025	464,742	487,503	536,220
計	4,157,687	4,472,804	4,549,204	4,480,299	5,090,054

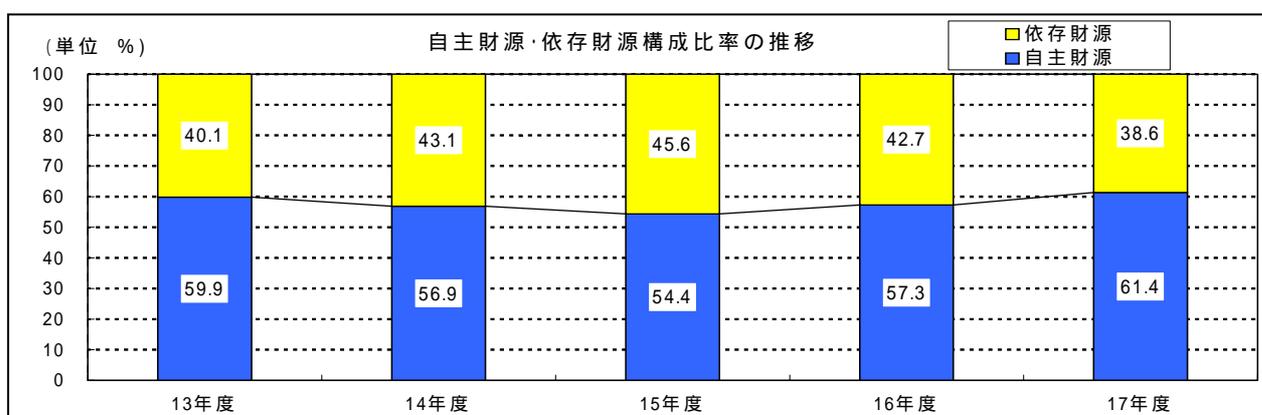
本年度の収入未済額は、5,090,054千円で、主なものは、市税4,375,972千円であり、全体の86.0%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ609,755千円(13.6%)増加している。これは、主に市税が527,319千円(13.7%)および諸収入が48,717千円(10.0%)増加したことによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、77,305,284千円で、前年度に比べ7,446,955千円（10.7%）増加している。これは、繰入金が4,972,849千円減少したが、諸収入が9,185,249千円、市税が2,401,729千円、使用料及び手数料が310,392千円および分担金及び負担金が261,797千円増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、48,581,668千円で、前年度に比べ3,429,542千円（6.6%）減少している。これは、県支出金が2,012,301千円、地方譲与税が889,158千円、地方交付税が511,202千円および国庫支出金が395,269千円増加したが、市債が7,206,629千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、61.4%で、4.1ポイント上がっており、依存財源は、38.6%で、4.1ポイント下がっている。

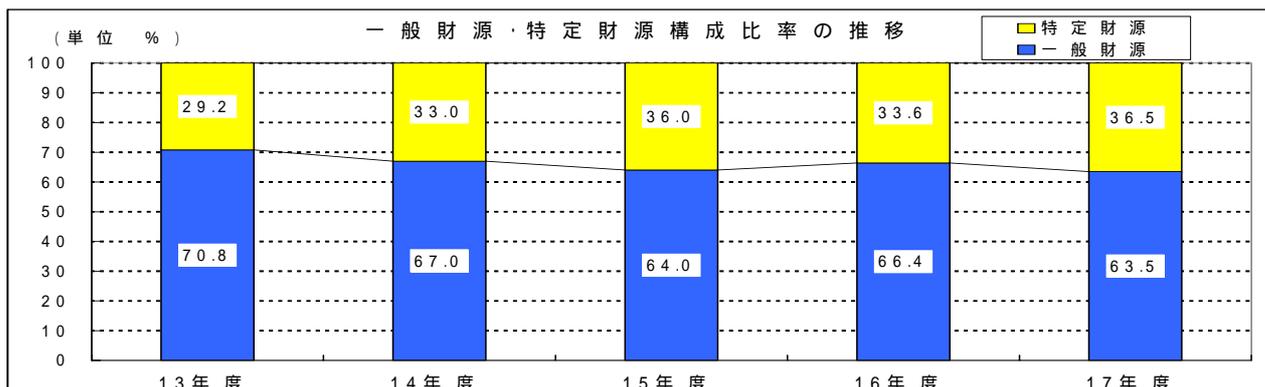


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、79,888,535千円で、前年度に比べ1,074,467千円（1.3%）減少している。これは、市税が2,401,729千円、地方譲与税が889,158千円、地方交付税が511,202千円および株式等譲渡所得割交付金が170,044千円増加したが、繰入金4,972,849千円減少したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、45,998,417千円で、前年度に比べ5,091,880千円（12.4%）増加している。これは、市債が7,206,629千円減少したが、諸収入が9,085,249千円、県支出金が2,012,301千円および国庫支出金が395,269千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、63.5%で、2.9ポイント下がっており、特定財源は、36.5%で、2.9ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次表のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	52,135,679	42.8	54,537,409	43.3	2,401,729	4.6
2 地 方 譲 与 税	1,613,155	1.3	2,502,313	2.0	889,158	55.1
3 利 子 割 交 付 金	528,477	0.4	369,710	0.3	158,767	30.0
4 配 当 割 交 付 金	110,763	0.1	187,370	0.1	76,607	69.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	87,007	0.1	257,051	0.2	170,044	195.4
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,142,765	3.4	4,031,918	3.2	110,847	2.7
7 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	10,271	0.0	18,346	0.0	8,075	78.6
8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	320	0.0	747	0.0	427	133.4
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	598,827	0.5	626,109	0.5	27,282	4.6
10 地 方 特 例 交 付 金	2,069,607	1.7	2,012,237	1.6	57,370	2.8
11 地 方 交 付 税	8,470,272	7.0	8,981,474	7.1	511,202	6.0
12 交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	103,489	0.1	117,195	0.1	13,706	13.2
13 分 担 金 担 及 び 金	1,662,118	1.4	1,923,915	1.5	261,797	15.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,375,147	1.9	2,685,539	2.1	310,392	13.1
15 国 庫 支 出 金	15,223,271	12.5	15,618,540	12.4	395,269	2.6
16 県 支 出 金	3,928,757	3.2	5,941,058	4.7	2,012,301	51.2
17 財 産 収 入	55,182	0.0	145,776	0.1	90,594	164.2
18 寄 附 金	299	0.0	143,206	0.1	142,907	47,794.9
19 繰 入 金	8,740,000	7.2	3,767,151	3.0	4,972,849	56.9
20 繰 越 金	2,352,370	1.9	2,379,506	1.9	27,136	1.2
21 諸 収 入	2,537,534	2.1	11,722,782	9.3	9,185,249	362.0
22 市 債	15,124,229	12.4	7,917,600	6.3	7,206,629	47.6
合 計	121,869,539	100.0	125,886,952	100.0	4,017,413	3.3

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が54,537,409千円（43.3%）で最も多く、次いで国庫支出金が15,618,540千円（12.4%）、諸収入が11,722,782千円（9.3%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、市債7,206,629千円（47.6%）および繰入金4,972,849千円（56.9%）であり、増加した主なものは、諸収入9,185,249千円（362.0%）、市税2,401,729千円（4.6%）および県支出金2,012,301千円（51.2%）である。

構成比率を前年度に比べると、下がった主なものは、市債（6.1ポイント）および繰入金（4.2ポイント）であり、上がった主なものは、諸収入（7.2ポイント）および県支出金（1.5ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次表のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			16年度	17年度
市 民 税	23,808,670	45.7	25,805,270	47.3	1,996,600	8.4	94.2	93.9
固定資産税	23,748,900	45.6	24,052,719	44.1	303,818	1.3	90.0	88.6
軽自動車税	470,022	0.9	487,008	0.9	16,985	3.6	89.0	85.9
市たばこ税	2,453,075	4.7	2,483,762	4.6	30,688	1.3	100.0	100.0
特別土地 保有税	787	0.0	4,320	0.0	3,534	449.2	18.7	42.4
入湯税	3,848	0.0	7,088	0.0	3,240	84.2	100.0	41.1
事業所税	1,650,377	3.2	1,697,241	3.1	46,864	2.8	95.8	96.8
合 計	52,135,679	100.0	54,537,409	100.0	2,401,729	4.6	92.5	91.7

決算額は、54,537,409千円で、歳入決算総額に占める比率は、43.3%である。

また、決算額を前年度に比べると2,401,729千円（4.6%）増加している。これは、景気回復に伴う企業収益の増加、合併による増加および配偶者特別控除廃止に伴う個人現年課税分の増加により市民税が1,996,600千円ならびに新築家屋の増加により固定資産税が303,818千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、91.7%で、前年度に比べ0.8ポイント下がっている。このうち、現年課税分は、97.8%で、前年度に比べ0.3ポイント下がっているが、滞納繰越分は、19.5%で、前年度に比べ1.6ポイント上がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			16年度	17年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	155,213	40.4	187,823	35.3	32,610	21.0	0.6	0.7
	固 定 資 産 税	217,279	56.5	324,666	61.0	107,387	49.4	0.8	1.2
	軽自動車税	5,487	1.4	7,486	1.4	1,999	36.4	1.0	1.3
	特 別 土 地 保 有 税	3,428	0.9	144	0.0	3,283	95.8	81.3	1.4
	入 湯 税	-	-	7,903	1.5	7,903	皆増	-	45.8
	事 業 所 税	2,935	0.8	3,883	0.7	948	32.3	0.2	0.2
	計	384,341	100.0	531,906	100.0	147,564	38.4	0.7	0.9
収 入 未 済 額	市 民 税	1,313,318	34.1	1,483,601	33.9	170,283	13.0	5.2	5.4
	固 定 資 産 税	2,412,993	62.7	2,760,719	63.1	347,726	14.4	9.1	10.2
	軽自動車税	52,756	1.4	72,253	1.7	19,497	37.0	10.0	12.7
	特 別 土 地 保 有 税	-	-	5,729	0.1	5,729	皆増	-	56.2
	入 湯 税	-	-	2,248	0.1	2,248	皆増	-	13.0
	事 業 所 税	69,587	1.8	51,422	1.2	18,165	26.1	4.0	2.9
	計	3,848,654	100.0	4,375,972	100.0	527,319	13.7	6.8	7.4

不納欠損額は、531,906千円で、前年度に比べ147,564千円（38.4%）増加している。これは、固定資産税が107,387千円（49.4%）、市民税が32,610千円（21.0%）および入湯税が7,903千円（皆増）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

収入未済額は、4,375,972千円で、前年度に比べ527,319千円（13.7%）増加している。これは、固定資産税が347,726千円（14.4%）および市民税が170,283千円（13.0%）増加したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、7.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、2,502,313千円で、決算総額に占める比率は、2.0%である。これは、前年度に比べると889,158千円（55.1%）増加している。

これは、所得譲与税が767,191千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、369,710千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると158,767千円（30.0%）減少している。

これは、低金利の影響により、県の利子割収入額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、187,370千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると76,607千円（69.2%）増加している。

これは、県に納入された県民税配当割が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、257,051千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると170,044千円（195.4%）増加している。

これは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,031,918千円で、決算総額に占める比率は、3.2%である。これは、前年度に比べると110,847千円（2.7%）減少している。

これは、消費税と併せて徴収される地方消費税が減少したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、18,346千円で、前年度に比べ8,075千円（78.6%）増加している。

これは、ゴルフ場の利用人員が増加したことによるものである。

(ク) 特別地方消費税交付金

決算額は、747千円で、前年度に比べ427千円（133.4%）増加している。

これは、平成12年3月31日限りで廃止された特別地方消費税の未納分収入が、一部あったことによるものである。

(ケ) 自動車取得税交付金

決算額は、626,109千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると27,282千円（4.6%）増加している。

これは、県税である自動車取得税が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、2,012,237千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると57,370千円（2.8%）減少している。

これは、国の平成17年度地方財政計画において、市町村への交付額が相対的に減少したことなどによるものである。

(㊦) 地方交付税

決算額は、8,981,474千円で、決算総額に占める比率は、7.1%である。これは、前年度に比べると511,202千円(6.0%)増加している。

これは、普通交付税が投資的経費を中心とした総額抑制などにより減少したが、特別交付税が合併移行経費にかかる交付などにより増加したことによるものである。

(㊧) 交通安全対策特別交付金

決算額は、117,195千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると13,706千円(13.2%)増加している。

(㊨) 分担金及び負担金

決算額は、1,923,915千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると261,797千円(15.8%)増加している。

これは、道路掘削復旧費負担金が15,622千円減少したが、市立保育所入所者負担金が120,954千円、私立保育所入所者負担金が85,423千円および学校給食費保護者負担金が40,731千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,125千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金1,061千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金794千円、私立保育所入所者負担金739千円、老人保護施設入所者負担金429千円および知的障害者更生援護施設入所者負担金102千円である。

収入未済額は、53,563千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金19,384千円、市立保育所入所者負担金16,130千円、老人保護施設入所者負担金11,160千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金3,696千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金2,363千円、道路掘削復旧費負担金439千円および土地改良事業費分担金392千円である。

(㊩) 使用料及び手数料

決算額は、2,685,539千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると310,392千円(13.1%)増加している。

これは、福岡町プール使用料が10,414千円および建築指導手数料が8,601千円減少したが、一般廃棄物処理手数料が95,805千円、南部クリーンセンター焼却処理手数料が63,461千円、高松市斎場使用料が38,791千円および平和公園墓園使用料が24,250千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,149千円で、この内訳は、市営住宅使用料2,018千円、平和公園墓園清掃手数料109千円および市営住宅駐車場使用料23千円である。

収入未済額は、123,642千円で、この内訳は、市営住宅使用料113,475千円、道路占用料4,171千円、平和公園墓園清掃手数料1,884千円、漁港施設使用料1,771千円、市営住宅駐車場使用料1,256千円、一般廃棄物処理手数料308千円、港湾施設使用料296千円および高等学校使用料214千円などである。

(㊪) 国庫支出金

決算額は、15,618,540千円で、決算総額に占める比率は、12.4%である。これは、前年度に比べると395,269千円(2.6%)増加している。

これは、国民健康保険保険料軽減分保険基盤安定費繰出金負担金が572,911千円減少したが、特定資金公共事業償還費補助金が223,208千円、知的障害者施設訓練等支援費負担金が

201,843千円，房前公園（仮称）整備事業費補助金が160,000千円，道路災害復旧費負担金が139,578千円および児童手当費等負担金が136,180千円増加したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は，5,941,058千円で，決算総額に占める比率は，4.7%である。これは，前年度に比べると2,012,301千円（51.2%）増加している。

これは，玉藻公園整備事業費負担金が204,988千円および災害救助費負担金が111,771千円減少したが，国費災害復旧事業費補助金が720,195千円，国民健康保険保険料軽減分保険基盤安定費繰出金負担金が666,180千円，合併システム統合費補助金が300,000千円および国勢調査費委託金が137,983千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は，145,776千円で，決算総額に占める比率は，0.1%である。これは，前年度に比べると90,594千円（164.2%）増加している。

これは，高松南警察署等土地貸付料が9,201千円減少したが，財産活用課所管用地売払収入が59,325千円および下水道建設課所管用地売払収入が35,178千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は，656千円で，この内訳は，普通財産貸付料過年度収入552千円および高松南警察署等土地貸付料104千円である。

(ツ) 寄附金

決算額は，143,206千円で，決算総額に占める比率は，0.1%である。これは，前年度に比べると142,907千円（47,794.9%）増加している。

これは，教育振興費寄附金が100,000千円および南部広域クリーンセンター関連施設整備事業費寄附金が34,965千円増加したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は，3,767,151千円で，決算総額に占める比率は，3.0%である。これは，前年度に比べると4,972,849千円（56.9%）減少している。

これは，建設事業基金繰入金が680,000千円および下水道事業特別会計繰入金が376,049千円増加したが，財政調整基金繰入金が6,250,000千円減少したことによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は，2,379,506千円で，決算総額に占める比率は，1.9%である。これは，前年度に比べると27,136千円（1.2%）増加している。

なお，この決算額は，前年度における歳入歳出差引額（形式収支）3,729,506千円から財政調整基金積立額1,350,000千円を差し引いたもので，この中には，前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,045,488千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は，11,722,782千円で，決算総額に占める比率は，9.3%である。これは，前年度に比べると9,185,249千円（362.0%）増加している。

これは，香川産業頭脳化センター残余財産処分金収入が390,634千円減少したが，合併町決算剰余金収入が6,886,428千円，旧香川町等退職手当業務負担金精算返還金収入が982,055千

円 讃岐地区広域消防組合残余財産処分金収入が665,818千円および旧南部広域クリーンセンター事業決算剰余金収入が662,365千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、1,989千円で、これは、生活保護扶助費返還金である。

収入未済額は、536,220千円で、この内訳は、住宅新築資金等貸付事業費元利収入261,341千円、災害援護費貸付金元利収入134,430千円、生活保護扶助費返還金124,864千円および高等学校等入学準備金貸付金償還金6,884千円などである。

(二) 市債

決算額は、7,917,600千円で、決算総額に占める比率は、6.3%である。これは、前年度に比べると7,206,629千円(47.6%)減少している。

これは、東浜港花ノ宮線街路事業債が393,300千円および高松海岸線街路事業債が243,900千円増加したが、市民税減税補てん借換債が6,672,600千円、市民税減税補てん債が452,800千円、玉藻公園整備事業債が449,500千円および災害援護資金貸付債が419,329千円減少したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	690,433	678,131	-	12,302
2 総 務 費	18,309,193	17,753,454	36,382	519,357
3 民 生 費	38,467,215	36,050,711	490,169	1,926,335
4 衛 生 費	12,452,768	11,845,641	265,485	341,642
5 労 働 費	312,758	307,302	-	5,456
6 農 林 水 産 業 費	3,039,644	2,547,408	61,766	430,470
7 商 工 費	1,248,073	1,177,262	25,500	45,311
8 土 木 費	16,191,140	14,161,831	1,519,829	509,480
9 消 防 費	5,267,549	5,161,180	7,000	99,369
10 教 育 費	12,230,149	11,089,642	750,164	390,343
11 災 害 復 旧 費	475,549	392,745	12,755	70,049
12 公 債 費	16,593,129	16,570,124	-	23,005
13 予 備 費	63,704	-	-	63,704
17 年 度 合 計	125,341,304	117,735,431	3,169,050	4,436,823
16 年 度 合 計	123,390,654	118,140,033	2,715,226	2,535,395
増 減 額	1,950,650	404,602	453,824	1,901,428

支出済額は、117,735,431千円で、前年度に比べ404,602千円（0.3%）減少している。また、予算現額に対する執行率は、93.9%となっており、前年度に比べ1.8ポイント下がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、3,169,050千円で、前年度に比べ453,824千円（16.7%）増加している。

不用額は、4,436,823千円で、前年度に比べ1,901,428千円（75.0%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次表のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	673,551	0.6	678,131	0.6	4,580	0.7
2 総 務 費	10,752,561	9.1	17,753,454	15.1	7,000,893	65.1
3 民 生 費	35,197,881	29.8	36,050,711	30.6	852,829	2.4
4 衛 生 費	11,801,146	10.0	11,845,641	10.1	44,495	0.4
5 労 働 費	317,025	0.3	307,302	0.3	9,723	3.1
6 農 林 水 産 業 費	1,876,254	1.6	2,547,408	2.2	671,155	35.8
7 商 工 費	1,419,482	1.2	1,177,262	1.0	242,220	17.1
8 土 木 費	16,446,183	13.9	14,161,831	12.0	2,284,353	13.9
9 消 防 費	4,226,881	3.6	5,161,180	4.4	934,300	22.1
10 教 育 費	10,361,194	8.8	11,089,642	9.4	728,448	7.0
11 災 害 復 旧 費	286,675	0.2	392,745	0.3	106,070	37.0
12 公 債 費	21,331,199	18.1	16,570,124	14.1	4,761,075	22.3
諸 支 出 金	3,450,000	2.9	-	-	3,450,000	100.0
合 計	118,140,033	100.0	117,735,431	100.0	404,602	0.3

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が36,050,711千円（30.6%）で最も多く、次いで総務費が17,753,454千円（15.1%）、公債費が16,570,124千円（14.1%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、公債費4,761,075千円（22.3%）および諸支出金3,450,000千円（100.0%）である。一方、増加した主なものは、総務費7,000,893千円（65.1%）および消防費934,300千円（22.1%）である。

構成比率を前年度に比べると、下がった主なものは、公債費（4.0ポイント）および諸支出金（2.9ポイント）である。一方、上がった主なものは、総務費（6.0ポイント）、民生費（0.8ポイント）および消防費（0.8ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次表のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	23,948,259	20.3	24,962,516	21.2	1,014,257	4.2
	扶 助 費	20,719,836	17.5	21,700,234	18.4	980,398	4.7
	公 債 費	21,328,417	18.1	16,567,293	14.1	4,761,124	22.3
	計	65,996,512	55.9	63,230,043	53.7	2,766,469	4.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	11,777,316	10.0	11,898,795	10.1	121,479	1.0
	補 助 事 業 費	4,961,831	4.2	4,586,267	3.9	375,564	7.6
	単 独 事 業 費	6,109,547	5.2	6,773,292	5.8	663,745	10.9
	県 営 事 業 負 担 金	705,938	0.6	539,236	0.5	166,703	23.6
	災 害 復 旧 事 業 費	425,873	0.4	815,935	0.7	390,062	91.6
計	12,203,189	10.3	12,714,730	10.8	511,541	4.2	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	11,152,778	9.4	12,617,392	10.7	1,464,614	13.1
	維 持 補 修 費	1,037,025	0.9	1,289,504	1.1	252,479	24.3
	補 助 費 等	8,030,952	6.8	7,436,311	6.3	594,641	7.4
	積 立 金	8,720	0.0	6,252,509	5.3	6,243,789	71,601.4
	投 資 及 び 出 資 金	57,096	0.0	80,822	0.1	23,726	41.6
	貸 付 金	4,641,183	3.9	556,994	0.5	4,084,189	88.0
	繰 出 金	15,012,578	12.7	13,557,126	11.5	1,455,452	9.7
計	39,940,332	33.8	41,790,658	35.5	1,850,326	4.6	
合 計	118,140,033	100.0	117,735,431	100.0	404,602	0.3	

本年度の義務的経費は、63,230,043千円（53.7%）で、前年度に比べ2,766,469千円（4.2%）減少している。これは、人件費が1,014,257千円および扶助費が980,398千円増加したが、公債費が4,761,124千円減少したことによるものである。

投資的経費は、12,714,730千円（10.8%）で、前年度に比べ511,541千円（4.2%）増加している。これは、主に普通建設事業費のうち単独事業費が663,745千円増加したことによるものである。

その他の経費は、41,790,658千円（35.5%）で、前年度に比べ1,850,326円（4.6%）増加している。これは、貸付金が4,084,189千円および繰出金が1,455,452千円減少したが、積立金が6,243,789千円および物件費が1,464,614千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、投資的経費は、0.5ポイントおよびその他の経費は、1.7ポイント上がり、義務的経費は、2.2ポイント下がっている。

工 翌年度繰越額の前年度比較は、次表のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	140,635	5.2	36,382	1.1	104,253	74.1
3 民 生 費	249,624	9.2	490,169	15.5	240,545	96.4
4 衛 生 費	339,944	12.5	265,485	8.4	74,459	21.9
6 農 林 水 産 業 費	167,700	6.2	61,766	1.9	105,934	63.2
7 商 工 費	-	-	25,500	0.8	25,500	皆増
8 土 木 費	1,572,094	57.9	1,519,829	48.0	52,265	3.3
9 消 防 費	11,270	0.4	7,000	0.2	4,270	37.9
10 教 育 費	-	-	750,164	23.7	750,164	皆増
11 災 害 復 旧 費	233,959	8.6	12,755	0.4	221,204	94.5
合 計	2,715,226	100.0	3,169,050	100.0	453,824	16.7

本年度の翌年度繰越額は、3,169,050千円で、前年度に比べ453,824千円(16.7%)増加している。これは、災害復旧費が221,204千円(94.5%)、農林水産業費が105,934千円(63.2%)、総務費が104,253千円(74.1%)および衛生費が74,459千円(21.9%)減少したが、教育費が750,164千円(皆増)および民生費が240,545千円(96.4%)増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、2.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

才 不用額の前年度比較は，次表のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	20,862	0.8	12,302	0.3	8,560	41.0
2 総 務 費	678,496	26.8	519,357	11.7	159,139	23.5
3 民 生 費	726,719	28.7	1,926,335	43.4	1,199,617	165.1
4 衛 生 費	215,967	8.5	341,642	7.7	125,675	58.2
5 労 働 費	52	0.0	5,456	0.1	5,404	10,362.4
6 農 林 水 産 業 費	95,771	3.8	430,470	9.7	334,698	349.5
7 商 工 費	24,804	1.0	45,311	1.0	20,507	82.7
8 土 木 費	424,710	16.8	509,480	11.5	84,771	20.0
9 消 防 費	50,021	2.0	99,369	2.2	49,347	98.7
10 教 育 費	209,334	8.3	390,343	8.8	181,009	86.5
11 災 害 復 旧 費	16,608	0.7	70,049	1.6	53,441	321.8
12 公 債 費	2,984	0.1	23,005	0.5	20,021	671.0
13 予 備 費	69,068	2.7	63,704	1.4	5,364	7.8
合 計	2,535,395	100.0	4,436,823	100.0	1,901,428	75.0

本年度の不用額は，4,436,823千円で，前年度に比べ1,901,428千円（75.0%）増加している。
 これは，総務費が159,139千円（23.5%）減少したが，民生費が1,199,617千円（165.1%），農林水産業費が334,698千円（349.5%），教育費が181,009千円（86.5%），衛生費が125,675千円（58.2%）および土木費が84,771千円（20.0%）増加したことなどによるものである。

また，不用額の予算現額に対する比率は，3.5%で，前年度に比べ1.4ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、678,131千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると4,580千円（0.7%）増加している。

これは、議会活動費が9,612千円減少したが、議員報酬が11,208千円および議員期末手当が1,852千円増加したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、17,753,454千円で、決算総額に占める比率は、15.1%である。これは、前年度に比べると7,000,893千円（65.1%）増加している。

これは、市税過年度分還付金および加算金等が422,710千円および市民会館跡地整備費が155,862千円減少したが、財政調整基金積立金が4,707,615千円、合併システム統合費が1,056,440千円および建設事業基金積立金が512,625千円増加したことなどによるものである。

コミュニティセンター建設費27,040千円、国分寺支所費の5,100千円および香南支所費4,242千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 民 生 費

決算額は、36,050,711千円で、決算総額に占める比率は、30.6%である。これは、前年度に比べると852,829千円（2.4%）増加している。

これは、災害援護資金貸付金が417,829千円減少したが、私立保育所運営費が274,612千円、児童手当費等が209,000千円、市立保育所費が179,305千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が142,349千円、知的障害者施設訓練等支援費が135,844千円、介護給付費繰出金が129,234千円、老人保健事業特別会計繰出金が117,319千円および心身障害者医療費助成費が80,952千円増加したことなどによるものである。

知的障害者福祉施設整備事業補助金238,315千円、老人福祉施設整備事業補助金185,160千円、児童福祉施設整備事業補助金52,064千円、知的障害者福祉施設整備事業資金貸付金9,000千円、児童厚生施設整備費3,950千円および保育所施設整備費1,680千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 衛 生 費

決算額は、11,845,641千円で、決算総額に占める比率は、10.1%である。これは、前年度に比べると44,495千円（0.4%）増加している。

これは、南部広域クリーンセンター事業負担金が797,584千円、西部広域クリーンセンター事業負担金が441,061千円および収集運搬費（災害関連）が319,056千円減少したが、香川県東部清掃施設組合負担金が1,012,348千円、南部クリーンセンター管理費が387,601千円、南

部クリーンセンター関連施設整備事業費(繰越明許費)が117,599千円および合併処理浄化槽設置整備事業助成費が108,054千円増加したことなどによるものである。

合併処理浄化槽設置整備事業助成費の185,182千円,介護老人保健施設整備事業補助金27,500千円,環境保全推進費12,900千円,椋川ダム水源地域整備事業費11,700千円,市民病院あり方検討事業費10,123千円,椋川ダム整備事業出資金の8,970千円,南部クリーンセンター関連施設整備事業費6,659千円および椋川ダム整備事業負担金2,451千円は,翌年度へ繰り越している。

(オ) 労働費

決算額は,307,302千円で,決算総額に占める比率は,0.3%である。これは,前年度に比べると9,723千円(3.1%)減少している。

これは,高松テルサ管理運営費が9,392千円減少したことなどによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は,2,547,408千円で,決算総額に占める比率は,2.2%である。これは,前年度に比べると671,155千円(35.8%)増加している。

これは,浦生漁港改良事業費が94,444千円減少したが,国費災害復旧事業費が196,389千円,単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が148,506千円,造林事業助成費が122,117千円,単独市費土地改良事業補助金等が99,596千円,県営土地改良事業費が98,460千円および単独県費補助土地改良事業費が65,750千円増加したことなどによるものである。

国費災害復旧事業費の22,300千円,単独市費土地改良事業補助金等の15,100千円,単独県費補助土地改良事業費の12,600千円,治山事業費の6,991千円および県営土地改良事業費4,775千円は,翌年度へ繰り越している。

(キ) 商工費

決算額は,1,177,262千円で,決算総額に占める比率は,1.0%である。これは,前年度に比べると242,220千円(17.1%)減少している。

これは,シンボルタワーオフィス支援事業費が24,141千円および塩江湯愛の郷センター浴場施設管理運営費が18,456千円増加したが,中小企業融資対策資金貸付事業費が124,981千円,同和対策小規模企業融資対策資金貸付事業費が49,752千円,商店街共同施設事業費が29,569千円および中小企業公害防止施設整備資金貸付事業費が20,001千円減少したことなどによるものである。

高松城天守閣復元整備事業費25,500千円は,翌年度へ繰り越している。

(ク) 土 木 費

決算額は、14,161,831千円で、決算総額に占める比率は、12.0%である。これは、前年度に比べると2,284,353千円（13.9%）減少している。

これは、東浜港花ノ宮線街路事業費が437,699千円、太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金が293,598千円、房前公園（仮称）整備事業費が263,221千円および道路維持費が149,639千円増加したが、下水道事業特別会計繰出金が2,017,918千円、玉藻公園整備事業費が893,575千円および丸亀町商店街再開発事業費が422,600千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、22事業、1,519,829千円であり、主なものは、丸亀町商店街再開発事業費352,000千円、市単独道路新設改良事業費の203,039千円、下水道事業特別会計繰出金の178,034千円、東部運動公園（仮称）整備事業費130,700千円、太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金の122,824千円および下向田団地住宅建設事業費120,988千円である。

(ク) 消 防 費

決算額は、5,161,180千円で、決算総額に占める比率は、4.4%である。これは、前年度に比べると934,300千円（22.1%）増加している。

これは、はしご付消防ポンプ自動車購入費が147,516千円減少したが、消防施設整備基金積立金が773,850千円、消防緊急情報システム整備事業費が67,410千円、職員給与費が51,151千円、消火防災活動費が36,331千円、消防ポンプ自動車購入費が31,805千円および高規格救急自動車購入費が30,031千円増加したことなどによるものである。

牟礼分団第4部消防屯所整備事業費7,000千円は、翌年度へ繰り越している。

(コ) 教 育 費

決算額は、11,089,642千円で、決算総額に占める比率は、9.4%である。これは、前年度に比べると728,448千円（7.0%）増加している。

これは、円座小学校校舎建設事業費が184,002千円減少したが、小学校に係る校舎整備費が220,531千円、多肥小学校校舎建設事業費が153,749千円、教育文化振興交付金が100,000千円、中学校に係る屋外附帯施設整備費が89,339千円および給食センター管理運営費が63,754千円増加したことなどによるものである。

香南中学校屋内運動場建設事業費710,544千円、庵治町史編纂事業費24,000千円、市民文化センター整備費の7,491千円、東植田公民館施設整備事業費の5,239千円および高等学校に係る校舎整備費の2,890千円は、翌年度へ繰り越している。

(カ) 災害復旧費

決算額は、392,745千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると106,070千円（37.0%）増加している。

これは、林道災害復旧事業費が61,702千円、体育施設災害復旧事業費が44,234千円および市営住宅災害復旧事業費が43,936千円減少したが、橋りょう災害復旧事業費が84,067千円、河川災害復旧事業費(繰越明許費)が68,181千円、道路災害復旧事業費(繰越明許費)が54,857千円および林道災害復旧事業費(繰越明許費)が39,949千円増加したことなどによるものである。

橋りょう災害復旧事業費12,755千円は、翌年度へ繰り越している。

(シ) 公債費

決算額は、16,570,124千円で、決算総額に占める比率は、14.1%である。これは、前年度に比べると4,761,075千円(22.3%)減少している。

これは、市債利子が90,527千円増加したが、元金償還金が4,851,630千円減少したことなどによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか12の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	31,081,771	32,999,715	30,872,812	504,362	1,622,542
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	80,775	71,532	71,532	-	-
老人保健事業	35,710,549	34,941,747	34,941,612	-	135
介護保険事業	19,177,002	19,335,067	19,231,620	26,908	76,538
母子寡婦福祉 資金貸付事業	95,643	200,014	105,009	-	95,005
食肉センター事業	573,621	556,724	556,724	-	-
競 輪 事 業	16,154,915	16,659,509	16,659,509	-	-
中央卸売市場事業	444,452	441,359	441,359	-	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	287,687	285,489	285,489	-	-
農業集落排水事業	9,683	9,920	9,920	-	-
太田第2土地 区画整理事業	5,198,233	5,092,242	5,092,195	-	46
駐 車 場 事 業	807,132	844,263	844,263	-	-
下 水 道 事 業	16,872,629	15,028,174	14,929,704	3,479	94,991
17 年 度 合 計	126,494,092	126,465,755	124,041,749	534,749	1,889,257
16 年 度 合 計	120,911,539	118,578,785	116,841,854	449,772	1,287,159
増 減 額	5,582,553	7,886,970	7,199,895	84,976	602,099

調定額は、126,465,755千円で、予算現額に対する調定率は、100.0%であり、前年度に比べ1.9ポイント上がっている。調定額は、前年度に比べ7,886,970千円（6.7%）増加している。

収入済額は、124,041,749千円で、調定額に対する収入率は、98.1%であり、前年度に比べ0.4ポイント下がっている。収入済額は、前年度に比べ7,199,895千円（6.2%）増加している。

不納欠損額は、534,749千円で、前年度に比べ84,976千円（18.9%）増加している。

収入未済額は、1,889,257千円で、前年度に比べ602,099千円（46.8%）増加している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国民健康保険事業	31,081,771	30,106,485	-	975,286
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	80,775	71,532	-	9,243
老人保健事業	35,710,549	34,921,083	-	789,466
介護保険事業	19,177,002	18,800,635	-	376,367
母子寡婦福祉 資金貸付事業	95,643	82,678	-	12,965
食肉センター事業	573,621	556,724	-	16,897
競 輪 事 業	16,154,915	15,861,949	-	292,966
中央卸売市場事業	444,452	441,359	-	3,093
中小企業勤労者 福祉共済事業	287,687	284,894	-	2,793
農業集落排水事業	9,683	9,488	-	195
太田第2土 区画整理事業	5,198,233	4,704,263	478,844	15,126
駐 車 場 事 業	807,132	788,595	-	18,537
下 水 道 事 業	16,872,629	14,906,593	1,785,230	180,806
17 年 度 合 計	126,494,092	121,536,279	2,264,074	2,693,739
16 年 度 合 計	120,911,539	114,870,727	2,393,582	3,647,230
増 減 額	5,582,553	6,665,551	129,508	953,490

支出済額は、121,536,279千円で、予算現額に対する執行率は、96.1%であり、前年度に比べ1.1ポイント上がっている。支出済額は、前年度に比べ6,665,551千円（5.8%）増加している。

翌年度繰越額は、2,264,074千円で、前年度に比べ129,508千円（5.4%）減少している。

不用額は、2,693,739千円で、前年度に比べ953,490千円（26.1%）減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	26,879,863	30,838,626	3,958,763	14.7
B 歳 出 決 算 額	26,282,543	30,072,299	3,789,757	14.4
C 形 式 収 支 (A - B)	597,320	766,327	169,007	28.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	597,320	766,327	169,007	28.3
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	178,528	169,007	9,521	5.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,868,271	9,055,770	187,499	2.1
国 民 健 康 保 険 税	81	350,078	349,997	432,361.7
使 用 料 及 び 手 数 料	6,120	6,585	465	7.6
国 庫 支 出 金	8,962,719	9,245,286	282,567	3.2
県 支 出 金	112,653	1,088,935	976,281	866.6
療 養 給 付 費 等 交 付 金	5,293,990	6,254,766	960,776	18.1
共 同 事 業 交 付 金	522,503	626,887	104,384	20.0
財 産 収 入	-	66	66	皆増
繰 入 金	2,590,229	2,732,578	142,349	5.5
繰 越 金	418,793	597,320	178,528	42.6
諸 収 入	104,504	880,355	775,851	742.4
計	26,879,863	30,838,626	3,958,763	14.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	489,496	449,866	39,629	8.1
保 険 給 付 費	17,402,987	20,734,192	3,331,205	19.1
老 人 保 健 拠 出 金	6,414,309	6,349,534	64,775	1.0
介 護 納 付 金	1,314,358	1,627,664	313,306	23.8
共 同 事 業 拠 出 金	523,391	552,472	29,080	5.6
保 健 事 業 費	42,385	58,611	16,227	38.3
基 金 積 立 金	-	174,332	174,332	皆増
諸 支 出 金	95,616	125,627	30,011	31.4
計	26,282,543	30,072,299	3,789,757	14.4

ア 決算収支

歳入決算額は、30,838,626千円で、前年度に比べ3,958,763千円（14.7%）増加している。

歳出決算額は、30,072,299千円で、前年度に比べ3,789,757千円（14.4%）増加している。

形式収支および実質収支は、766,327千円で、これらは、いずれも前年度に比べ169,007千円（28.3%）増加している。

単年度収支は、169,007千円の黒字で、前年度に比べ9,521千円（5.3%）減少している。

イ 歳入

国民健康保険料は、9,055,770千円で、歳入の29.4%を占め、前年度に比べ187,499千円（2.1%）増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が88,185千円減少したが、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が182,244千円および一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分現年分が60,376千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、9,245,286千円で、歳入の30.0%を占め、前年度に比べ、282,567千円（3.2%）増加している。これは、老人保健医療費拠出金負担金が211,619千円減少したが、財政調整交付金が248,234千円、療養給付費負担金が160,698千円および介護納付金負担金が72,172千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、504,362千円で、この内訳は、国民健康保険料が416,780千円、国民健康保険税が87,509千円および諸収入が72千円である。

収入未済額は、1,622,542千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,139,726千円、国民健康保険税が482,324千円および諸収入が492千円である。

ウ 歳出

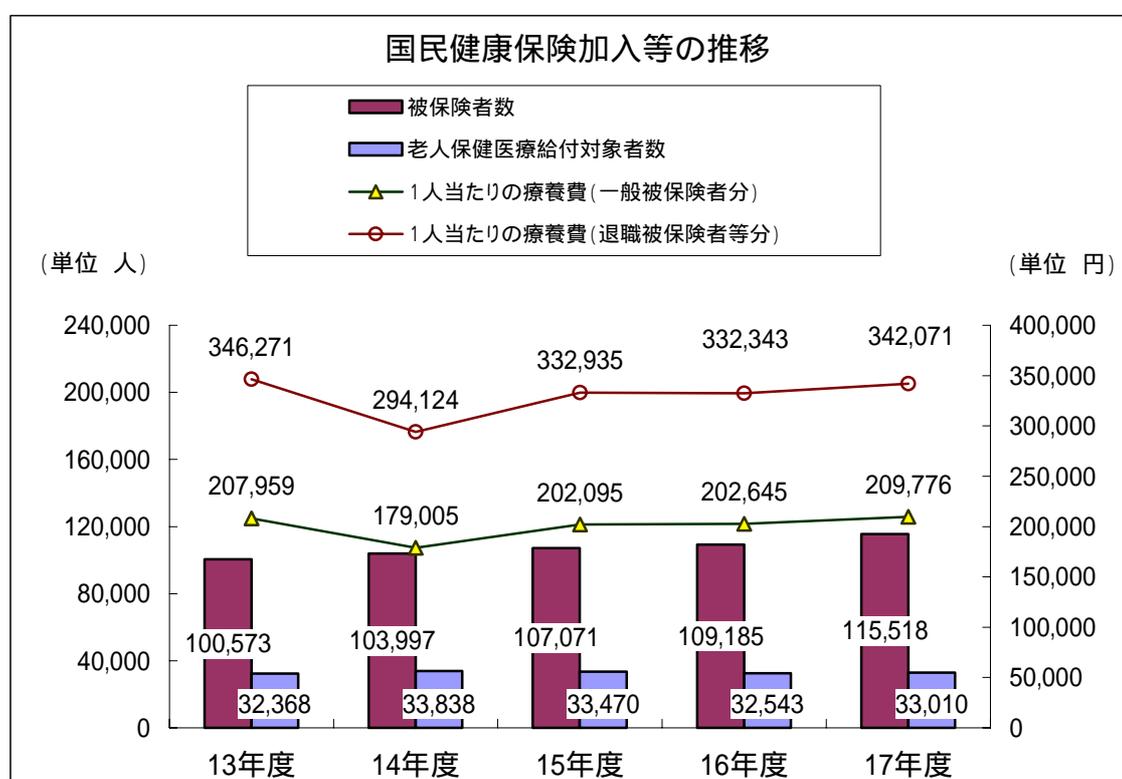
保険給付費は、20,734,192千円で、歳出の68.9%を占め、前年度に比べ3,331,205千円（19.1%）増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が1,553,509千円および一般被保険者療養給付費が1,529,347千円増加したことなどによるものである。

老人保健拠出金は、6,349,534千円で、歳出の21.1%を占め、前年度に比べ64,775千円（1.0%）減少している。これは、老人保健事務費拠出金が5,728千円増加したが、老人保健医療費拠出金が70,503千円減少したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が64,538世帯、被保険者数が115,518人で、前年度に比べ3,836世帯（6.3%）、6,333人（5.8%）それぞれ増加している。被保険者数のうち老人保健医療給付対象者数は、33,010人で、前年度に比べ467人（1.4%）増加している。なお、周辺各町との合併により、年度末現在における加入世帯数は76,724世帯、被保険者数は138,074人（うち老人保健医療給付対象者数38,505人）となっている。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、209,776円で、前年度に比べ7,131円（3.5%）増加している。退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、342,071円で、前年度に比べ9,728円（2.9%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区	分	16年度	17年度	増減額	増減率
A	歳入決算額	37,681	34,185	3,496	9.3
B	歳出決算額	37,681	34,185	3,496	9.3
C	形式収支（A - B）	-	-	-	-
D	翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E	実質収支（C - D）	-	-	-	-
F	単年度収支（E - 前年度E）	-	-	-	-

歳入

単位 千円・%

区	分	16年度	17年度	増減額	増減率
	診療収入	14,641	15,065	424	2.9
	使用料及び手数料	6	15	9	146.9
	繰入金	23,032	19,104	3,928	17.1
	諸収入	2	1	1	44.3
	計	37,681	34,185	3,496	9.3

歳出

単位 千円・%

区	分	16年度	17年度	増減額	増減率
	総務費	28,093	26,873	1,220	4.3
	医業費	9,588	7,312	2,276	23.7
	計	37,681	34,185	3,496	9.3

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の34,185千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,496千円（9.3%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、15,065千円で、歳入の44.1%を占め、前年度に比べ424千円（2.9%）増加している。

繰入金は、19,104千円で、歳入の55.9%を占め、前年度に比べ3,928千円（17.1%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、26,873千円で、歳出の78.6%を占め、前年度に比べ1,220千円（4.3%）減少している。これは、嘱託医師報酬等が840千円減少したことなどによるものである。

医業費は、7,312千円で、歳出の21.4%を占め、前年度に比べ2,276千円（23.7%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

(2) 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計

決算収支

単位 千円

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 D (B - C)	翌年度へ繰り越すべき財源 E	実質収支 F (D - E)
80,775	71,532	71,532	-	-	-

歳入

単位 千円・%

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納損額	収入未済額
			金額 C	執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$		
事業収入	36,500	24,618	24,618	67.4	100.0	-	-
使用料及び手数料	21,900	17,354	17,354	79.2	100.0	-	-
繰入金	20,787	22,415	22,415	107.8	100.0	-	-
諸収入	1,588	7,145	7,145	450.0	100.0	-	-
計	80,775	71,532	71,532	88.6	100.0	-	-

歳出

単位 千円・%

区分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額	
		金額 B	執行率 $\frac{B}{A} \times 100$		金額 D	予算現額に対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
総務費	11,459	8,182	71.4	-	3,277	28.6
業務費	54,625	48,660	89.1	-	5,965	10.9
公債費	14,691	14,691	100.0	-	0	0.0
計	80,775	71,532	88.6	-	9,243	11.4

ア 決算収支

本年度の老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計は、予算現額80,775千円に対して、歳入決算額および歳出決算額は、同額の71,532千円となっている。

イ 歳入

収入済額は、71,532千円で、予算現額に対する執行率は、88.6%である。また、調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額（構成比率）を款別にみると、事業収入が24,618千円（34.4%）で最も多く、次いで繰入金が22,415千円（31.3%）、使用料及び手数料が17,354千円（24.3%）となっている。

ウ 歳出

支出済額は、71,532千円で、予算現額に対する執行率は、88.6%である。また、不用額は、9,243千円で、予算現額に対する比率は、11.4%である。

支出済額（構成比率）を款別にみると、業務費が48,660千円（68.0%）で最も多く、次いで公債費が14,691千円（20.5%）、総務費が8,182千円（11.4%）となっている。

(3) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	31,551,645	34,941,612	3,389,967	10.7
B 歳 出 決 算 額	31,551,645	34,921,083	3,369,438	10.7
C 形 式 収 支 (A - B)	-	20,529	20,529	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	20,529	20,529	皆増
F 単年度収支(E - 前年度 E)	25,355	20,529	45,884	181.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	19,960,910	20,762,109	801,200	4.0
国 庫 支 出 金	7,454,579	9,382,958	1,928,379	25.9
県 支 出 金	1,902,139	2,370,841	468,703	24.6
繰 入 金	2,130,502	2,247,821	117,319	5.5
繰 越 金	25,355	-	25,355	100.0
諸 収 入	78,161	177,882	99,721	127.6
計	31,551,645	34,941,612	3,389,967	10.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	31,526,290	34,917,966	3,391,676	10.8
諸 支 出 金	25,355	3,117	22,238	87.7
計	31,551,645	34,921,083	3,369,438	10.7

ア 決算収支

歳入決算額は、34,941,612千円で、前年度に比べ3,389,967千円（10.7%）増加している。

歳出決算額は、34,921,083千円で、前年度に比べ3,369,438千円（10.7%）増加している。

形式収支および実質収支は、20,529千円で、これらは、いずれも前年度に比べ20,529千円（皆増）増加している。

単年度収支は、20,529千円の黒字で、前年度に比べ45,884千円（181.0%）増加している。

イ 歳入

支払基金交付金は、20,762,109千円で、歳入の59.4%を占め、前年度に比べ801,200千円(4.0%)増加している。これは、主に医療費交付金が784,798千円増加したことによるものである。

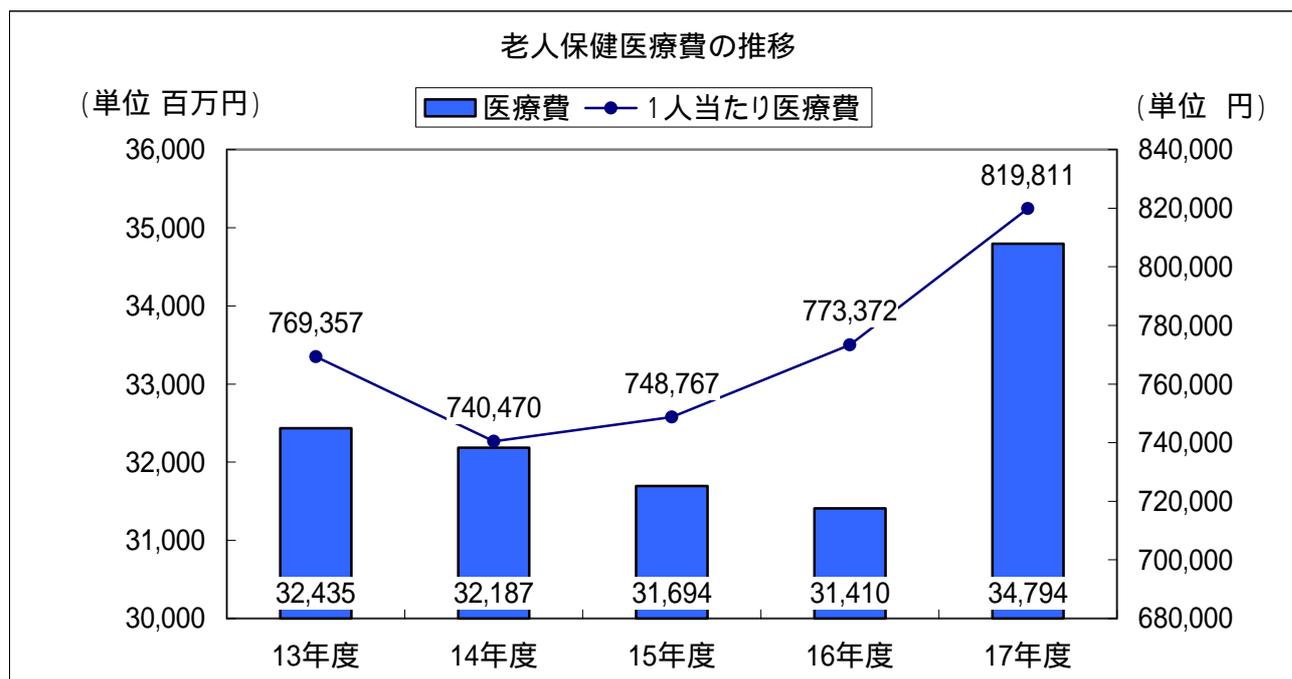
国庫支出金は、9,382,958千円で、歳入の26.9%を占め、前年度に比べ1,928,379千円(25.9%)増加している。これは、医療費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は、135千円で、これは、返納金である。

ウ 歳出

医療諸費は、34,917,966千円で、歳出の100.0%を占め、前年度に比べ3,391,676千円(10.8%)増加している。これは、医療給付費が3,315,089千円および医療費支給費が68,763千円増加したことなどによるものである。

エ 老人保健医療費等の状況



注 医療費は、医療諸費のうち医療給付費と医療費支給費の合計額である。

医療受給者数の推移

単位 人

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
医療受給者数	42,158	43,468	42,328	40,614	42,441

(4) 介護保険事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	16,384,250	19,231,620	2,847,370	17.4
B 歳 出 決 算 額	16,129,869	18,800,635	2,670,766	16.6
C 形 式 収 支 (A - B)	254,380	430,985	176,605	69.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	254,380	430,985	176,605	69.4
F 単年度収支(E - 前年度 E)	14,289	176,605	162,315	1,135.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	2,548,652	2,769,047	220,395	8.6
支 払 基 金 交 付 金	5,013,914	5,850,127	836,213	16.7
使 用 料 及 び 手 数 料	906	1,086	181	20.0
国 庫 支 出 金	3,972,010	4,666,956	694,946	17.5
県 支 出 金	1,914,064	2,198,152	284,088	14.8
財 産 収 入	797	826	28	3.6
繰 入 金	2,678,933	3,097,986	419,052	15.6
繰 越 金	240,091	254,380	14,289	6.0
諸 収 入	14,883	393,061	378,178	2,541.0
計	16,384,250	19,231,620	2,847,370	17.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	529,015	520,484	8,531	1.6
保 険 給 付 費	15,583,268	18,064,671	2,481,402	15.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	15,203	32,032	16,829	110.7
基 金 積 立 金	797	178,040	177,243	22,232.5
諸 支 出 金	1,585	5,408	3,823	241.1
計	16,129,869	18,800,635	2,670,766	16.6

ア 決算収支

歳入決算額は、19,231,620千円で、前年度に比べ2,847,370千円（17.4%）増加している。

歳出決算額は、18,800,635千円で、前年度に比べ2,670,766千円（16.6%）増加している。

形式収支および実質収支は、430,985千円で、これらは、いずれも前年度に比べ176,605千円（69.4%）増加している。

単年度収支は、176,605千円の黒字で、前年度に比べ162,315千円（1,135.9%）増加している。

イ 歳入

保険料は、2,769,047千円で、歳入の14.4%を占め、前年度に比べ220,395千円（8.6%）増加している。これは、第1号被保険者保険料が増加したことによるものである。

支払基金交付金は、5,850,127千円で、歳入の30.4%を占め、前年度に比べ836,213千円（16.7%）増加している。これは、介護サービスが増加したことにより、支払基金交付金の算定基礎となる保険給付費が増加したことによるものである。

国庫支出金は、4,666,956千円で、歳入の24.3%を占め、前年度に比べ694,946千円（17.5%）増加している。これは、介護給付費負担金が506,600千円および調整交付金が183,739千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、3,097,986千円で、歳入の16.1%を占め、前年度に比べ419,052千円（15.6%）増加している。これは、介護認定事務費繰入金が41,818千円および職員給与と費等繰入金が29,007千円減少したが、介護保険事業財政調整基金繰入金が360,643千円および介護給付費繰入金が129,234千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、26,908千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、76,538千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分44,005千円および滞納繰越分32,533千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、18,064,671千円で、歳出の96.1%を占め、前年度に比べ2,481,402千円（15.9%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が1,634,002千円および施設介護サービス等給付費が416,145千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	延認定件数	年度末実人員 A	事業計画人員 B	A / B
16 年 度	16,897	12,473	11,287	110.5
17 年 度	14,534	16,633	14,234	116.9

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分	利 用 者 数			給 付 額			1 人 当 たり 給 付 額		
	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	計	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	計	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	平均
16 年 度	7,898	2,005	9,903	693,308	605,298	1,298,606	88	302	131
17 年 度	9,375	2,301	11,676	839,206	666,184	1,505,390	90	290	129

(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	123,267	105,009	18,257	14.8
B 歳 出 決 算 額	64,385	82,678	18,293	28.4
C 形 式 収 支 (A - B)	58,882	22,332	36,550	62.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	58,882	22,332	36,550	62.1
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	16,475	36,550	20,075	121.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	2,771	2,589	182	6.6
繰 越 金	75,356	58,882	16,475	21.9
諸 収 入	45,139	43,539	1,600	3.5
計	123,267	105,009	18,257	14.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	64,385	82,678	18,293	28.4
計	64,385	82,678	18,293	28.4

ア 決算収支

歳入決算額は、105,009千円で、前年度に比べ18,257千円（14.8%）減少している。

歳出決算額は、82,678千円で、前年度に比べ18,293千円（28.4%）増加している。

形式収支および実質収支は、22,332千円で、これらは、いずれも前年度に比べ36,550千円（62.1%）減少している。

単年度収支は、36,550千円の赤字で、前年度に比べ20,075千円（121.9%）減少している。

イ 歳入

繰越金は、58,882千円で、歳入の56.1%を占め、前年度に比べ16,475千円（21.9%）減少している。

諸収入は、43,539千円で、歳入の41.5%を占め、前年度に比べ1,600千円（3.5%）減少している。これは、母子福祉資金貸付金償還金が1,578千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、95,005千円で、この内訳は、貸付金償還金92,144千円、貸付金利息2,860千円および違約金1千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、82,678千円で、前年度に比べ18,293千円(28.4%)増加している。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
母子福祉資金貸付件数	98	87	88	141	172
母子福祉資金貸付金額	43,971	41,167	38,319	59,277	77,801

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
寡婦福祉資金貸付件数	3	1	1	5	4
寡婦福祉資金貸付金額	1,812	672	255	2,340	2,316

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
母子福祉資金貸付金償還金	49,652	55,511	61,452	68,075	74,382
母子福祉資金貸付金利息	2,020	1,999	1,969	1,922	1,922
寡婦福祉資金貸付金償還金	16,110	16,658	17,226	17,689	17,762
寡婦福祉資金貸付金利息	1,022	995	975	955	938
計	68,804	75,163	81,622	88,641	95,005

(6) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	564,457	556,724	7,733	1.4
B 歳 出 決 算 額	564,457	556,724	7,733	1.4
C 形式収支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	61,090	56,805	4,285	7.0
繰 入 金	495,995	491,900	4,095	0.8
諸 収 入	7,372	8,019	647	8.8
計	564,457	556,724	7,733	1.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	313,514	344,416	30,903	9.9
施 設 費	39,326	690	38,636	98.2
公 債 費	211,617	211,617	-	-
計	564,457	556,724	7,733	1.4

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の556,724千円で、これらは、いずれも前年度に比べ7,733千円(1.4%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、56,805千円で、歳入の10.2%を占め、前年度に比べ4,285千円（7.0%）減少している。これは、事務所等使用料が337千円増加したが、と室使用料が3,552千円および冷蔵庫使用料が1,070千円減少したことによるものである。

繰入金金は、491,900千円で、歳入の88.4%を占め、前年度に比べ4,095千円（0.8%）減少している。これは、主に食肉センター関連施設整備事業費に充当する一般財源が減少したことによるものである。

諸収入は、8,019千円で、歳入の1.4%を占め、前年度に比べ647千円（8.8%）増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が647千円増加したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、344,416千円で、歳出の61.9%を占め、前年度に比べ30,903千円（9.9%）増加している。これは、管理運営業務に係る業務運営等委託費が16,816千円減少したが、施設管理費が47,719千円増加したことによるものである。

施設費は、690千円で、歳出の0.1%を占め、前年度に比べ38,636千円（98.2%）減少している。これは、食肉センター関連施設整備事業費が減少したことによるものである。

公債費は、211,617千円で、歳出の38.0%を占め、前年度と同額である。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
開 場 日 数	240	247	251	250	247
処 理 頭 数	8,337	10,085	11,112	11,193	10,243
稼 働 率	74.2	81.7	88.5	89.5	82.9

注1 11年11月1日（開場日）からの1日最大処理可能頭数は、50頭で、13年10月18日から同頭数は、48頭に変更している。なお、14年度以降の同頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(7) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	21,054,879	16,659,509	4,395,370	20.9
B 歳 出 決 算 額	20,260,111	15,861,949	4,398,162	21.7
C 形式収支 (A - B)	794,769	797,561	2,792	0.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	794,769	797,561	2,792	0.4
F 単年度収支(E - 前年度 E)	169,982	2,792	167,190	98.4

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	20,430,092	15,864,741	4,565,352	22.3
繰 越 金	624,787	794,769	169,982	27.2
計	21,054,879	16,659,509	4,395,370	20.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	191,458	272,034	80,575	42.1
業 務 費	19,903,800	15,509,870	4,393,930	22.1
施 設 費	129,979	45,172	84,807	65.2
公 債 費	34,873	34,873	-	-
計	20,260,111	15,861,949	4,398,162	21.7

ア 決算収支

歳入決算額は、16,659,509千円で、前年度に比べ4,395,370千円（20.9%）減少している。

歳出決算額は、15,861,949千円で、前年度に比べ4,398,162千円（21.7%）減少している。

形式収支および実質収支は、797,561千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,792千円（0.4%）増加している。

単年度収支は、2,792千円の黒字で、前年度に比べ167,190千円（98.4%）減少している。

イ 歳入

事業収入は、15,864,741千円で、歳入の95.2%を占め、前年度に比べ4,565,352千円(22.3%)減少している。これは、主に車券発売収入が4,413,620千円減少したことによるものである。

繰越金は、794,769千円で、歳入の4.8%を占め、前年度に比べ169,982千円(27.2%)増加している。

ウ 歳出

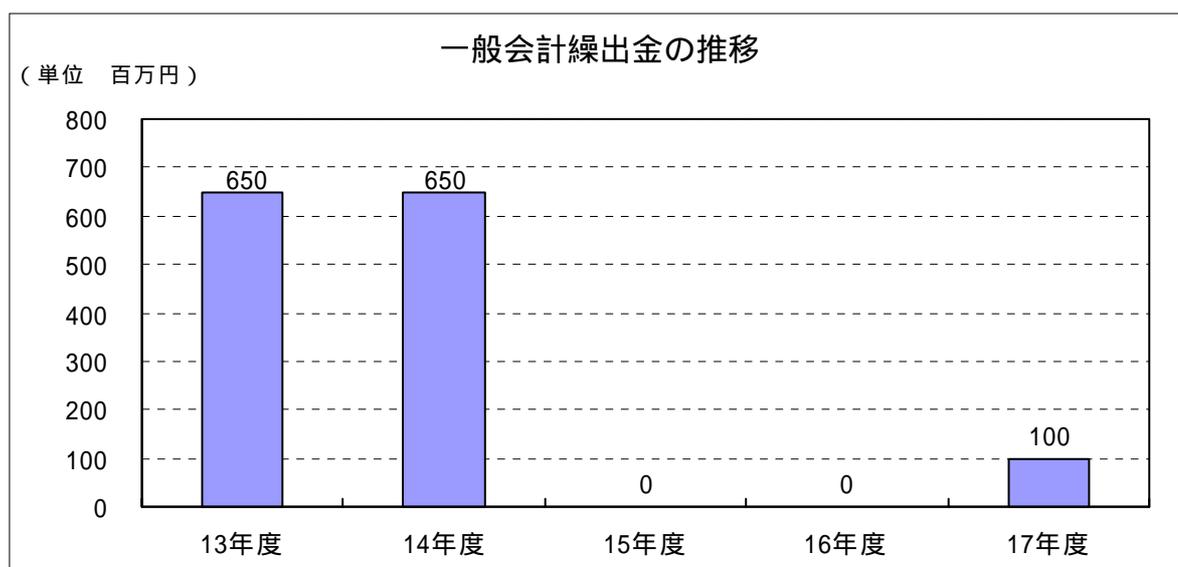
総務費は、272,034千円で、歳出の1.7%を占め、前年度に比べ80,575千円(42.1%)増加している。これは、職員給与費が12,918千円減少したが、一般会計繰出金が100,000千円増加したことなどによるものである。

業務費は、15,509,870千円で、歳出の97.8%を占め、前年度に比べ4,393,930千円(22.1%)減少している。これは、払戻金等が7,719,811千円増加したが、共同通信社杯競輪開催費が13,491,896千円減少したことなどによるものである。

施設費は、45,172千円で、歳出の0.3%を占め、前年度に比べ84,807千円(65.2%)減少している。これは、主に施設整備費(災害関連)が72,328千円減少したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.2%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(8) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	552,746	441,359	111,387	20.2
B 歳 出 決 算 額	552,746	441,359	111,387	20.2
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	315,978	303,361	12,617	4.0
県 支 出 金	9,849	-	9,849	100.0
繰 入 金	138,438	61,401	77,036	55.6
諸 収 入	83,282	76,598	6,684	8.0
市 債	5,200	-	5,200	100.0
計	552,746	441,359	111,387	20.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	158,871	146,258	12,613	7.9
施 設 費	214,539	189,418	25,121	11.7
公 債 費	179,336	105,683	73,653	41.1
計	552,746	441,359	111,387	20.2

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の441,359千円で、これらは、いずれも前年度に比べ111,387千円(20.2%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、303,361千円で、歳入の68.7%を占め、前年度に比べ12,617千円(4.0%)減少している。これは、主に卸売業者等市場使用料が7,742千円および施設使用料(業者事務所使用料)が2,895千円減少したことによるものである。

繰入金は、61,401千円で、歳入の13.9%を占め、前年度に比べ77,036千円(55.6%)減少している。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

諸収入は、76,598千円で、歳入の17.4%を占め、前年度に比べ6,684千円(8.0%)減少している。これは、主に電気および水道料等納付金が3,322千円および施設管理費収入(災害関連)が3,201千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

総務費は、146,258千円で、歳出の33.1%を占め、前年度に比べ12,613千円(7.9%)減少している。これは、主に職員給与費が9,932千円および管理事務費が1,270千円減少したことによるものである。

施設費は、189,418千円で、歳出の42.9%を占め、前年度に比べ25,121千円(11.7%)減少している。これは、主に施設整備費(災害関連)が9,025千円、ごみ処理、場内清掃費が7,072千円および電気、ガスおよび水道料等が4,125千円減少したことによるものである。

公債費は、105,683千円で、歳出の23.9%を占め、前年度に比べ73,653千円(41.1%)減少している。

(9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	283,281	285,489	2,207	0.8
B 歳 出 決 算 額	281,306	284,894	3,588	1.3
C 形 式 収 支 (A - B)	1,975	594	1,381	69.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	1,975	594	1,381	69.9
F 単年度収支(E - 前年度 E)	1,475	1,381	2,856	193.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	45,284	45,091	193	0.4
財 産 収 入	80	56	24	29.7
繰 入 金	147,281	148,230	950	0.6
繰 越 金	501	1,975	1,475	294.4
諸 収 入	90,136	90,136	0	0.0
計	283,281	285,489	2,207	0.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 金	191,306	194,894	3,588	1.9
諸 支 出 金	90,000	90,000	-	-
計	281,306	284,894	3,588	1.3

ア 決算収支

歳入決算額は、285,489千円で、前年度に比べ2,207千円（0.8%）増加している。

歳出決算額は、284,894千円で、前年度に比べ3,588千円（1.3%）増加している。

形式収支および実質収支は、594千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,381千円（69.9%）減少している。

単年度収支は、1,381千円の赤字で、前年度に比べ2,856千円（193.7%）減少している。

イ 歳入

共済掛金収入は、45,091千円で、歳入の15.8%を占め、前年度に比べ193千円（0.4%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

繰入金は、148,230千円で、歳入の51.9%を占め、前年度に比べ950千円（0.6%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が730千円および一般会計繰入金が220千円増加したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が117,775千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が30,455千円である。

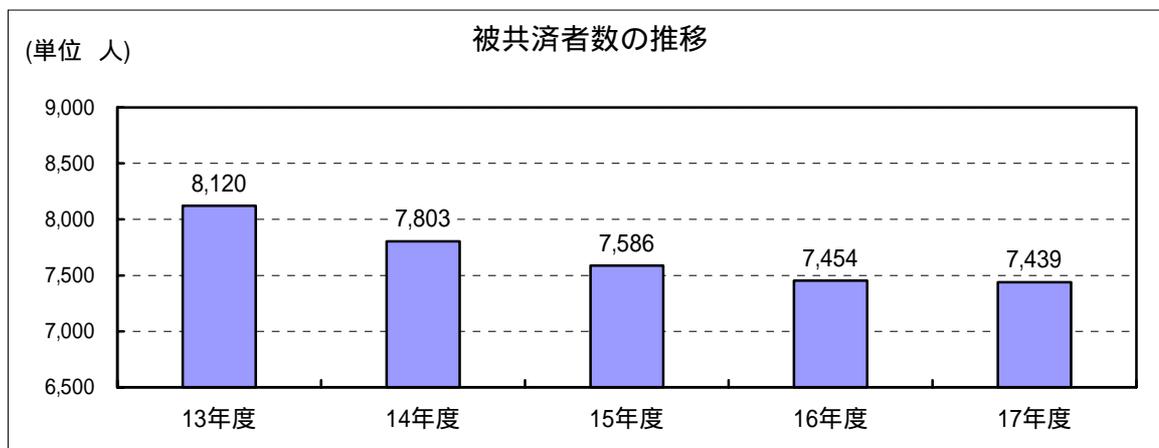
諸収入は、90,136千円で、歳入の31.6%を占めている。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、194,894千円で、歳出の68.4%を占め、前年度に比べ3,588千円（1.9%）増加している。これは、管理事務費が171千円および給付事業費が35千円減少したが、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が2,500千円、福利事業費が904千円および職員給与費が360千円増加したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の31.6%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,439人で、前年度に比べ15人（0.2%）減少している。

貸付事業は、本年度末の貸付件数が25件、貸付金額が27,912千円で、前年度末に比べ、貸付件数が10件（28.6%）、貸付金額が6,743千円（19.5%）それぞれ減少している。

給付事業は、給付件数が2,324件、給付金額が43,050千円で、前年度に比べ、給付件数が34件（1.5%）増加しているが、給付金額は、35千円（0.1%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ12,327人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ1,443人（13.3%）増加している。

(10) 農業集落排水事業特別会計

決算収支

単位 千円

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 D (B - C)	翌年度へ繰り越すべき財源 E	実質収支 F (D - E)
9,683	9,920	9,488	432	-	432

歳入

単位 千円・%

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納損額	収入未済額
			金額 C	執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$		
使用料及び手数料	1,581	1,604	1,604	101.4	100.0	-	-
繰入金	8,102	-	-	-	-	-	-
諸収入	-	8,316	8,316	皆増	100.0	-	-
計	9,683	9,920	9,920	102.4	100.0	-	-

歳出

単位 千円・%

区分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額	
		金額 B	執行率 $\frac{B}{A} \times 100$		金額 D	予算現額に対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
施設費	2,695	2,502	92.8	-	193	7.2
公債費	6,988	6,986	100.0	-	2	0.0
計	9,683	9,488	98.0	-	195	2.0

ア 決算収支

本年度の農業集落排水事業特別会計は、予算現額9,683千円に対して、歳入決算額は、9,920千円、歳出決算額は、9,488千円であり、形式収支および実質収支は、432千円の黒字となっている。

イ 歳入

収入済額は、9,920千円で、予算現額に対する執行率は、102.4%である。また、調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額（構成比率）を款別にみると、諸収入が8,316千円（83.8%）で、次いで使用料及び手数料が1,604千円（16.2%）となっている。

ウ 歳出

支出済額は、9,488千円で、予算現額に対する執行率は、98.0%である。また、不用額は、195千円で、予算現額に対する比率は、2.0%である。

支出済額（構成比率）を款別にみると、公債費が6,986千円（73.6%）で、次いで施設費が2,502千円（26.4%）となっている。

(1) 太田第2土地区画整理事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,602,917	5,092,195	489,279	10.6
B 歳 出 決 算 額	4,602,917	4,704,263	101,347	2.2
C 形 式 収 支 (A - B)	-	387,932	387,932	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	387,932	387,932	皆増
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	387,932	387,932	皆増

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	940	1,021	81	8.6
国 庫 支 出 金	821,700	761,063	60,637	7.4
繰 入 金	2,154,380	2,447,979	293,598	13.6
諸 収 入	622,696	887,932	265,236	42.6
市 債	1,003,200	994,200	9,000	0.9
計	4,602,917	5,092,195	489,279	10.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,830,697	2,967,410	136,712	4.8
公 債 費	1,772,219	1,736,854	35,366	2.0
計	4,602,917	4,704,263	101,347	2.2

ア 決算収支

歳入決算額は、5,092,195千円で、前年度に比べ489,279千円（10.6%）増加している。

歳出決算額は、4,704,263千円で、前年度に比べ101,347千円（2.2%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、387,932千円で、前年度に比べ387,932千円（皆増）増加している。

イ 歳入

国庫支出金は、761,063千円で、歳入の14.9%を占め、前年度に比べ60,637千円（7.4%）減少している。

繰入金は、2,447,979千円で、歳入の48.1%を占め、前年度に比べ293,598千円（13.6%）増加している。これは、一般会計繰入金の増加によるものである。

諸収入は、887,932千円で、歳入の17.4%を占め、前年度に比べ265,236千円（42.6%）増加している。これは、違約金が1,312千円減少したが、保留地処分金収入が264,574千円および工事契約保証金が1,975千円増加したことなどによるものである。

市債は、994,200千円で、歳入の19.5%を占め、前年度に比べ9,000千円（0.9%）減少している。

収入未済額は、46千円で、これは、工事前払金返還金収入である。

ウ 歳出

土地区画整理事業費は、2,967,410千円で、歳出の63.1%を占め、前年度に比べ136,712千円（4.8%）増加している。これは、主に建物等の移転補償に伴う補償、補填及び賠償金が増加したことによるものである。

なお、土地区画整理事業費の建物移転等の事業費478,844千円は、補償物件の移転が遅れたことなどにより、翌年度へ繰り越している。

公債費は、1,736,854千円で、歳出の36.9%を占め、前年度に比べ35,366千円（2.0%）減少している。

(12) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	1,043,284	844,263	199,021	19.1
B 歳 出 決 算 額	805,647	788,595	17,052	2.1
C 形 式 収 支 (A - B)	237,637	55,668	181,969	76.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	237,637	55,668	181,969	76.6
F 単年度収支(E - 前年度 E)	123,132	181,969	58,837	47.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	642,014	569,188	72,826	11.3
繰 入 金	40,176	37,238	2,938	7.3
繰 越 金	360,768	237,637	123,132	34.1
諸 収 入	326	200	126	38.7
計	1,043,284	844,263	199,021	19.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	351,941	308,212	43,729	12.4
公 債 費	453,706	480,383	26,677	5.9
計	805,647	788,595	17,052	2.1

ア 決算収支

歳入決算額は、844,263千円で、前年度に比べ199,021千円（19.1%）減少している。

歳出決算額は、788,595千円で、前年度に比べ17,052千円（2.1%）減少している。

形式収支および実質収支は、55,668千円で、これらは、いずれも前年度に比べ181,969千円（76.6%）減少している。

単年度収支は、181,969千円の赤字で、前年度に比べ58,837千円（47.8%）減少している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、569,188千円で、歳入の67.4%を占め、前年度に比べ72,826千円（11.3%）減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場使用料が38,024千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が13,713千円、中央駐車場使用料が7,398千円、瓦町駅地下駐車場使用料が5,967千円、美術館地下駐車場使用料が3,673千円、杣場川駐車場使用料が2,581千円および南部駐車場使用料が1,401千円減少したことなどによるものである。

繰入金金は、37,238千円で、歳入の4.4%を占め、前年度に比べ2,938千円（7.3%）減少している。

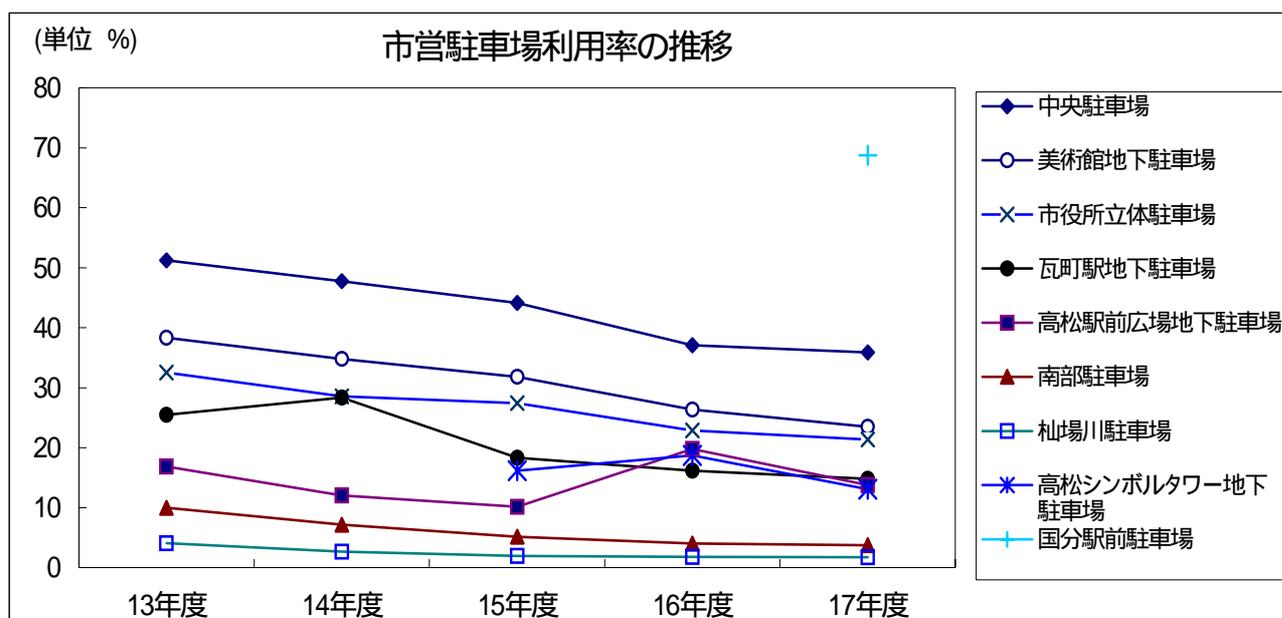
繰越金は、237,637千円で、歳入の28.1%を占め、前年度に比べ123,132千円（34.1%）減少している。

ウ 歳出

駐車場費は、308,212千円で、歳出の39.1%を占め、前年度に比べ43,729千円（12.4%）減少している。これは、一般会計繰出金が21,102千円増加したが、中央駐車場管理費が31,578千円、高松駅前広場地下駐車場管理費が10,776千円、瓦町駅地下駐車場管理費が8,062千円、市役所立体駐車場管理費が5,478千円、南部駐車場管理費が5,251千円および美術館地下駐車場管理費が4,390千円減少したことなどによるものである。

公債費は、480,383千円で、歳出の60.9%を占め、前年度に比べ26,677千円（5.9%）増加している。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

(13) 下水道事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	13,763,584	14,929,704	1,166,120	8.5
B 歳 出 決 算 額	13,737,421	14,906,593	1,169,172	8.5
C 形 式 収 支 (A - B)	26,163	23,111	3,052	11.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	26,163	23,111	3,052	11.7
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	155,353	119,874	35,479	22.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,013,805	3,120,859	107,054	3.6
国 庫 支 出 金	2,118,874	2,407,077	288,203	13.6
県 支 出 金	36,189	174,391	138,202	381.9
寄 附 金	31,020	32,382	1,362	4.4
繰 入 金	4,879,986	2,862,068	2,017,918	41.4
繰 越 金	-	26,163	26,163	皆増
諸 収 入	49,257	439,389	390,132	792.0
市 債	3,479,100	5,747,500	2,268,400	65.2
計	13,763,584	14,929,704	1,166,120	8.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	753,322	723,634	29,688	3.9
施 設 費	7,259,311	7,132,751	126,560	1.7
公 債 費	5,724,789	6,674,159	949,371	16.6
諸 支 出 金	-	376,049	376,049	皆増
計	13,737,421	14,906,593	1,169,172	8.5

ア 決算収支

歳入決算額は、14,929,704千円で、前年度に比べ1,166,120千円（8.5%）増加している。

歳出決算額は、14,906,593千円で、前年度に比べ1,169,172千円（8.5%）増加している。

形式収支は、23,111千円で、前年度に比べ3,052千円減少している。

実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、3,120,859千円で、歳入の20.9%を占め、前年度に比べ107,054千円（3.6%）増加している。これは、主に下水道使用料が106,579千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、2,407,077千円で、歳入の16.1%を占め、前年度に比べ288,203千円（13.6%）増加している。これは、東部下水処理場施設整備事業費補助金が232,750千円およびポンプ場施設整備事業費補助金が207,450千円減少したが、東部処理区管渠整備事業費補助金が327,615千円、西部処理区管渠整備事業費補助金が246,050千円および西部処理区管渠整備事業費補助金（繰越明許費）が135,062千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、2,862,068千円で、歳入の19.2%を占め、前年度に比べ2,017,918千円（41.4%）減少している。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

市債は、5,747,500千円で、歳入の38.5%を占め、前年度に比べ2,268,400千円（65.2%）増加している。これは、西部処理区管渠整備事業債が667,500千円減少したが、資本費平準化債が1,581,000千円、西部処理区整備事業債が447,500千円、西部処理区整備事業債が407,900千円、下水道借換債が328,500千円および東部処理区管渠整備事業債が230,700千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,479千円で、この内訳は、下水道使用料3,337千円および下水道事業受益者負担金142千円である。

収入未済額は、94,991千円で、この内訳は、下水道使用料55,612千円、下水道事業受益者負担金25,093千円、下水道事業受益者分担金12,780千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入759千円、工事前払金返還金利子収入739千円および浄化槽使用料7千円である。

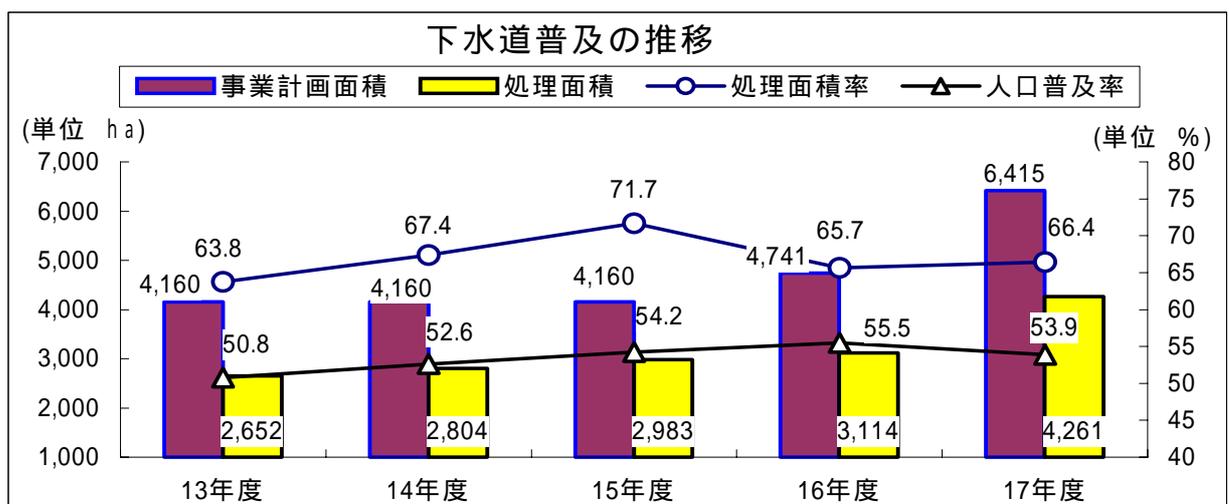
ウ 歳出

施設費は、7,132,751千円で、歳出の47.8%を占め、前年度に比べ126,560千円（1.7%）減少している。これは、東部処理区管渠整備事業費が692,452千円増加したが、東部下水処理場施設整備事業費が429,308千円およびポンプ場施設整備事業費が385,451千円減少したことなどによるものである。

公債費は、6,674,159千円で、歳出の44.8%を占め、前年度に比べ949,371千円（16.6%）増加している。これは、主に下水道施設整備事業債元金償還金が813,998千円増加したことによるものである。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、1,785,230千円で、この内訳は、西部処理区管渠整備事業費の1,031,984千円、東部処理区管渠整備事業費の340,487千円、ポンプ場施設整備事業費214,200千円、牟礼町浄化苑施設整備事業費155,700千円および西部処理区整備事業費等の42,859千円である。これらは、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったことによるものである。

エ 下水道普及の状況



注1 処理面積率は、処理面積を事業計画面積で除したものである。

注2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

注3 事業計画面積については、16年6月に581ha（仏生山・一宮・円座・勅使・成合地区）を、17年9月に50ha（塩江町と合併）、18年1月に1,623ha（牟礼町、庵治町、香川町、香南町および国分寺町と合併）を追加したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次表のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	16 年 度 末 現 在 高	17 年 度 中 増 減 高	17 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	7,107,929.09	3,384,763.77	10,492,692.86
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	656,668.40	3,957,752.91	4,614,421.31
		計	m ²	7,764,597.49	7,342,516.68	15,107,114.17	
	建 物	行 政 財 産	普通財産	m ²	1,106,507.97	328,938.83	1,435,446.80
			普通財産	m ²	38,074.84	2,545.35	40,620.19
		計	m ²	1,144,582.81	331,484.18	1,476,066.99	
	山 林	面 積	立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m ²	255,026.00	3,729,845.07	3,984,871.07
				m ³	7,592.20	51,572.70	59,164.90
	物 権	地 上 権		m ²	1,823,209.99	449,714.07	2,272,924.06
	有価証券	株 券		円	288,333,000	10,649,500	298,982,500
出 資	に よ る 権 利		円	4,987,033,400	832,207,660	5,819,241,060	
産 工 作 物	困 障 等		m	93,173.52	2,857.64	96,031.16	
			個	6,136	327	6,463	
債 権				円	8,162,174,634	△ 5,327,360	8,156,847,274
基 金	財 政 調 整 基 金		現金等	円	1,494,829,510	5,461,274,594	6,956,104,104
	減 債 基 金		現金	円	2,312,970,486	△ 1,874,475,168	438,495,318
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金		現金	円	24,034,468	7,210	24,041,678
	建 設 事 業 基 金		現金	円	3,860,678,768	△ 164,901,236	3,695,777,532
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金		現金	円	106,014,659	△ 6,955,000	99,059,659
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		現金	円	—	174,332,430	174,332,430
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		現金	円	912,988,222	△ 398,991,050	513,997,172
	ハ ン セ ン 病 に 関 す る 正 し い 知 識 の 普 及 啓 発 基 金		現金	円	—	2,753,092	2,753,092
	塩 江 美 術 館 美 術 品 等 取 得 基 金		現金	円	—	4,000,930	4,000,930
	森 林 整 備 事 業 基 金		現金	円	—	120,000,000	120,000,000
	消 防 施 設 整 備 基 金		現金	円	—	773,850,000	773,850,000
	土 地 開 発 基 金		現金	円	540,000,000	—	540,000,000
	用 品 調 達 基 金		現金	円	5,000,000	—	5,000,000
	計				円	9,256,516,113	4,090,895,802

物 品	車	両	類	台	334	178	512			
	機	械	類	点	251	12	263			
	美	術	工	芸	品	類	点	923	24	947
	そ	の	他	点	334	38	372			
		計	点		1,842	252	2,094			

注 財政調整基金には、有価証券1,198,418,000円を含む。

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の詳細は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、15,107,114.17㎡で、前年度末に比べ7,342,516.68㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、10,492,692.86㎡で、前年度末に比べ3,384,763.77㎡増加している。これは、合併により、その他の施設（公共用）が1,729,761.21㎡、公園が714,020.56㎡、学校が394,087.09㎡、その他の施設が123,338.54㎡、公営住宅が36,651.20㎡および消防施設が5,861.88㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、4,614,421.31㎡で、前年度末に比べ3,957,752.91㎡増加している。これは、合併により、山林が3,729,845.07㎡、その他が168,621.61㎡および宅地が56,809.73㎡増加したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,476,066.99㎡で、前年度末に比べ331,484.18㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,435,446.80㎡で、前年度末に比べ328,938.83㎡増加している。これは、合併により、学校施設が113,769.50㎡、その他の施設（公共用）が105,366.90㎡、その他の施設が86,691.36㎡および消防施設が3,872.79㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、40,620.19㎡で、前年度末に比べ2,545.35㎡増加している。これは、元香西公民館を取り壊したことにより106.27㎡減少したが、合併により2,680.49㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山林

山林所有面積は、3,984,871.07㎡で、前年度末に比べ3,729,845.07㎡増加している。これは、合併によるものである。

なお、立木の推定蓄積量は、59,164.90㎥で、前年度末に比べ51,572.70㎥増加している。

エ 物 権

物権は、地上権2,272,924.06㎡で、前年度末に比べ449,714.07㎡増加している。これは、県道塩江屋島西線災害復旧工事による収用で1,336㎡減少したが、合併による取得で453,909.07㎡増加したことなどによるものである。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末に比べ10,649,500円増加している。これは、合併により、株券を取得したことによるものである。

カ 出資による権利

出資による権利は、5,819,241,060円で、前年度末に比べ832,207,660円増加している。これは、国分寺町水道事業会計出資金が613,700,000円、香川県信用保証協会出捐金が40,151,560円、財団法人かがわ産業支援財団出捐金が25,363,000円および香南地域振興(有)出資金が22,000,000円増加したことなどによるものである。

キ 工作物

工作物は、囲障が96,031.16mおよび門等が6,463個で、前年度末に比べ囲障は2,857.64m、門等は327個それぞれ増加している。

(2) 債 権

債権は、8,156,847,274円で、前年度末に比べ5,327,360円減少している。これは、母子寡婦福祉資金貸付金が30,567,850円増加したが、生活保護法第78条による徴収金が20,372,816円および住宅新築資金等貸付金が15,344,946円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、6,956,104,104円で、前年度末に比べ5,461,274,594円増加している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,350,000,000円、合併による引継ぎ分4,708,000,000円および本年度分利子3,274,594円を積み立てたが、600,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、438,495,318円で、前年度末に比べ1,874,475,168円減少している。これは、合併による引継ぎ分124,000,000円および本年度分利子1,524,832円を積み立てたが、2,000,000,000円を取り崩したことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,041,678円で、前年度末に比べ7,210円増加している。これは、本年度分利子7,210円を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、3,695,777,532円で、前年度末に比べ164,901,236円減少している。これ

は合併による引継ぎ分512,000,000円および本年度分利子3,098,764円を積み立てたが、680,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、99,059,659円で、前年度末に比べ6,955,000円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち23,443,529円および本年度分利子56,471円を積み立てたが、30,455,000円を取り崩したことによるものである。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、174,332,430円で、前年度末に比べ174,332,430円増加している。これは、合併による引継ぎ分174,266,000円および本年度分利子66,430円を積み立てたことによるものである。

キ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、513,997,172円で、前年度末に比べ398,991,050円減少している。これは、合併による引継ぎ分177,214,368円および本年度分利子825,582円を積み立てたが、577,031,000円を取り崩したことによるものである。

ク ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,753,092円で、前年度末に比べ2,753,092円増加している。これは、合併による引継ぎ分2,753,000円および本年度分利子92円を積み立てたことによるものである。

ケ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,000,930円で、前年度末に比べ4,000,930円増加している。これは、合併による引継ぎ分4,000,000円および本年度分利子930円を積み立てたことによるものである。

コ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、120,000,000円で、前年度末に比べ120,000,000円増加している。これは、合併による引継ぎ分を積み立てたことによるものである。

サ 消防施設整備基金

本年度末現在高は、773,850,000円で、前年度末に比べ773,850,000円増加している。これは、合併による引継ぎ分を積み立てたことによるものである。

シ 土地開発基金

本年度末現在高は、540,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金540,000,000円である。

ス 用品調達基金

本年度末現在高は、5,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金5,000,000円である。

(4) 物 品

物品は、2,094点で、前年度末に比べ252点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

本年度の決算は、平成17年9月の塩江町、平成18年1月の牟礼町、庵治町、香川町、香南町および国分寺町との合併を経たものであり、一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,499億2,870万円、歳出が2,392億7,171万円で、前年度に比べると、歳入は、112億1,731万円（4.7%）、歳出は、62億6,095万円（2.7%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、106億5,699万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源9億4,794万円を差し引いた実質収支は、97億905万円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、50億8,007万円であり、それぞれ黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、2,689億267万円で、前年度末に比べ497億2,026万円（22.7%）増加している。市債の元利償還額は、258億3,247万円で、前年度に比べ38億7,240万円（13.0%）減少している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であり、当分の間、高い水準で推移すると見込まれることから、起債依存度を抑え、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金は、財政調整基金、減債基金および建設事業基金から32億8,000万円を取り崩したが、前年度末に比べ34億2,191万円（44.5%）増加しており、本年度末現在高は、111億1,442万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.055ポイント下がり0.790、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と同じ88.9%、公債費比率は、0.6ポイント下がって17.9%となっている。

これらの指数のうち、公債費比率は、前年度に比べ低下したものの、財政力指数は、前年度に引き続き悪化しているほか、経常収支比率は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えており、財政力の脆弱化および財政構造の硬直化状態であることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,258億8,695万円、歳出が1,177億3,543万円であり、前年度に比べると、歳入は、40億1,741万円（3.3%）増加し、歳出は、4億460万円（0.3%）減少している。

この結果、形式収支は、81億5,152万円、実質収支は、72億2,670万円、単年度収支は、45億4,268万円、実質単年度収支は、86億5,395万円それぞれ黒字である。なお、これに算入されていない減債基金等の取崩しなどを含めて試算した実質的な単年度の収支は、63億8,992万円の黒字であり、前年度に比べ153億6,636万円（171.2%）増加している。

(ア) 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰入金が増加したが、諸収入および市税が増加したことなどにより、74億4,696万円(10.7%)増加し、773億528万円となっている。依存財源は、県支出金が増加したが、市債が減少したことなどにより、34億2,954万円(6.6%)減少し、485億8,167万円となっている。

また、一般財源は、繰入金が増加したことなどにより、10億7,447万円(1.3%)減少し、798億8,854万円となっており、特定財源は、市債が増加したが、諸収入および県支出金が増加したことなどにより、50億9,188万円(12.4%)増加し、459億9,842万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、95.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しており、収入未済額は、50億9,005万円、前年度に比べ6億975万円(13.6%)増加している。不納欠損額は、5億3,917万円、前年度に比べ1億4,325万円(36.2%)増加しており、このうち市税は、1億4,756万円(38.4%)増加し、5億3,191万円となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、香川滞納整理推進機構との連携を活かし、併せて、他の収入金についても、高松市収納対策推進本部を中心として、今後とも、より効率的かつ効果的な収納対策に取り組み、市民の負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(イ) 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、人件費および扶助費は増加したが、公債費が減少したことにより、27億6,647万円(4.2%)減少し、632億3,004万円となっているが、その他の経費は、貸付金および繰出金は減少したが、積立金および物件費が増加したことなどにより、18億5,033万円(4.6%)増加し、417億9,066万円となり、投資的経費は、普通建設事業費のうち単独事業費が増加したことなどにより、5億1,154万円(4.2%)増加し、127億1,473万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費の縮減はもとより、その他の経費および投資的経費についても、一層の縮減を図り、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

(4) 特別会計の決算概況について

本年度の合併により設置した老人福祉センター奥の湯温泉事業および農業集落排水事業の2会計を除く特別会計の11会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、太田第2土地地区画整理事業、介護保険事業、国民健康保険事業、老人保健事業および競輪事業の5会計、収支均衡しているものは、食肉センター事業、中央卸売市場事業および下水道事業の3会計、赤字になっているものは、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業および中小企業勤労者福祉共済事業の3会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業および農業集落排水事業を除く11会計で135億4,472万円を受け入れており、前年度に比べ太田第2土地地区画整理事業、国民健康保険事業、老人保健事業など6会計で増加している。特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであ

るから、事業運営の一層の効率化および積極的な収入確保に努め、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるよう努力されたい。

また、国民健康保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、下水道事業、介護保険事業など6会計で18億8,926万円の収入未済額が、国民健康保険事業、介護保険事業および下水道事業の3会計で5億3,475万円の不納欠損額が生じている。収入未済および不納欠損は、市民の負担の公平性を損なうものであるから、その解消に努められたい。

なお、駐車場事業特別会計については、前年度に比べ各市営駐車場の利用率が低下し、使用料収入が減少している。このような状況の中、平成18年度からは、指定管理者制度の導入により、決定された指定管理者が管理運営することとなり、平成18年8月1日からは、市中心部の駐車場で基本料金100円のワンコイン制および長時間駐車割引、一部の駐車場でポイント割引などを導入している。今後とも、指定管理者制度の利点を活かし、各市営駐車場の利用率向上および使用料収入の増収に向けた取組の着実な実行に努められたい。

(5) 今後の課題

日本経済は、上場企業を始めとした企業業績回復、日本銀行によるゼロ金利政策の解除および公定歩合の引上げなど、デフレからの脱却に向けた進展が徐々に見られるものの、原油価格の高騰、国際情勢に起因する地政学リスクなどによる社会・経済不安の発生、国内各地域の景気回復動向にばらつき・地域格差があるなど、依然としてデフレ脱却宣言には至らない状況にある。その現状の中で、政府・与党で合意された三位一体改革では、国庫補助負担金、税源移譲および地方交付税改革などが確実に進められ、また、閣議決定された経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（いわゆる「骨太の方針」）においても、国と併せて地方の財政健全化への取組等を打ち出している。

こうした中、本市財政は、三位一体改革で示された税源移譲に加え、将来の景気回復動向が不透明であることなどから、今後の市税収入が大幅な増加傾向に転じるとはいえない状況であるとともに、地方交付税の総額抑制、国庫補助負担金の廃止・縮小などにより、歳入面は、一層厳しくなるものと推察される。

一方、歳出においては、近隣6町との合併による都市基盤整備、少子・高齢社会に向けた福祉施策の充実、環境問題への対応など、高次都市・中枢管理都市としての機能を生かしながら、導入に向けて検討されている道州制の州都を誘致すべく都市間競争の中でさらなる優位性を保持するため、その財政需要は、一段と増大するものと見込まれる。

今後とも、厳しい財政状況を踏まえ、三位一体改革の具体的な動向や近隣6町との合併による「新高松市」の市政運営に適切に対応するとともに、各種施策・事業の効率化と「選択と集中」の視点に立ち、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、自主性・自立性を保持する行財政基盤の確立に努め、市民が安心して充実した生活を実感できるよう、魅力と活力あるまちづくりを積極的に推進されるよう望むものである。

各基金運用狀況審查意見

平成17年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成17年度高松市土地開発基金
- (2) 平成17年度高松市用品調達基金

2 審査の期間

平成18年6月29日から8月11日まで

3 審査の方法

平成17年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第2 審査の結果

平成17年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は、的確に行われ、運用は、適正であることを認めた。

運用状況の概要および審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は、540,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

単位 円・回

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減
基 金	540,000,000	540,000,000	-
前年度末土地残額	-	-	-
買 入 額	-	-	-
譲 渡 額	-	-	-
本年度末土地現在額	-	-	-
本年度末現金残額	540,000,000	540,000,000	-
預 金 利 子	244,995	438,433	193,438
基 金 回 転 率			
$\left\{ \frac{\text{買入額}}{\text{基金}} \right\}$	-	-	-
$\left\{ \frac{\text{譲渡額}}{\text{基金}} \right\}$	-	-	-

本年度の土地の買入れおよび譲渡は、行っておらず、本年度末土地現在額は0円である。

土地の買入額に対する基金の回転率は、土地の買入れがないので0回である。また、土地の譲渡額に対する基金の回転率は、土地の譲渡がないので0回となっている。

基金の運用に伴い生じた預金利子438,433円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額540,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は、5,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況

単位 円・回

区 分	16 年 度	17 年 度	増 減
基 金	5,000,000	5,000,000	-
前 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
購 入 額	108,761,701	106,403,258	2,358,443
払 出 額（振替収入額）	108,761,701	106,403,258	2,358,443
本 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	5,000,000	-
預 金 利 子	779	785	6
基 金 回 転 率			
（ $\frac{\text{購入額}}{\text{基金}}$ ）	21.75	21.28	0.47
（ $\frac{\text{払出額}}{\text{基金}}$ ）	21.75	21.28	0.47

本年度の購入額は、106,403,258円、払出額は、106,403,258円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は、21.28回、払出額に対しても21.28回で、これらは、いずれも前年度に比べ0.47回減少している。

基金の運用に伴い生じた預金利子785円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		125,886,952,439	487,150,800	125,399,801,639
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	30,872,811,696	2,732,578,434	28,140,233,262
	老人福祉センター奥の湯温泉事業	71,532,424	22,415,129	49,117,295
	老 人 保 健 事 業	34,941,611,885	2,247,821,179	32,693,790,706
	介 護 保 険 事 業	19,231,620,142	2,520,954,846	16,710,665,296
	母子寡婦福祉資金貸付事業	105,009,482	2,589,000	102,420,482
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	556,723,905	491,899,820	64,824,085
	競 輪 事 業	16,659,509,348	-	16,659,509,348
	中 央 卸 売 市 場 事 業	441,359,489	61,401,139	379,958,350
	中小企業勤労者福祉共済事業	285,488,645	117,775,337	167,713,308
	農 業 集 落 排 水 事 業	9,919,981	-	9,919,981
	太田第2土地区画整理事業	5,092,195,146	2,447,978,633	2,644,216,513
	駐 車 場 事 業	844,262,517	37,238,179	807,024,338
	下 水 道 事 業	14,929,704,000	2,862,068,116	12,067,635,884
	計		124,041,748,660	13,544,719,812
合 計		249,928,701,099	14,031,870,612	235,896,830,487

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金19,104,030円は、重複計算控除額

単位 円

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
117,735,431,256	13,544,719,812	104,190,711,444	8,151,521,183	21,209,090,195	
30,106,484,715	-	30,106,484,715	766,326,981	1,966,251,453	
71,532,424	-	71,532,424	-	22,415,129	
34,921,083,204	-	34,921,083,204	20,528,681	2,227,292,498	
18,800,635,010	-	18,800,635,010	430,985,132	2,089,969,714	
82,677,619	-	82,677,619	22,331,863	19,742,863	
556,723,905	-	556,723,905	-	491,899,820	
15,861,948,839	-	15,861,948,839	797,560,509	797,560,509	
441,359,489	-	441,359,489	-	61,401,139	
284,894,440	90,000,000	194,894,440	594,205	27,181,132	
9,488,040	-	9,488,040	431,941	431,941	
4,704,263,266	-	4,704,263,266	387,931,880	2,060,046,753	
788,594,574	21,102,000	767,492,574	55,667,943	39,531,764	
14,906,593,000	376,048,800	14,530,544,200	23,111,000	2,462,908,316	
121,536,278,525	487,150,800	121,049,127,725	2,505,470,135	10,552,098,877	
239,271,709,781	14,031,870,612	225,239,839,169	10,656,991,318	10,656,991,318	

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	53,969,424,000	59,445,286,610	110.1
2 地 方 譲 与 税	2,493,256,000	2,502,313,333	100.4
3 利 子 割 交 付 金	340,600,000	369,710,000	108.5
4 配 当 割 交 付 金	163,914,000	187,370,000	114.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,794,000	257,051,000	280.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,898,100,000	4,031,918,000	103.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,700,000	18,345,798	93.1
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	747,000	-
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	611,600,000	626,109,000	102.4
10 地 方 特 例 交 付 金	2,012,237,000	2,012,237,000	100.0
11 地 方 交 付 税	8,608,342,000	8,981,474,000	104.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	115,695,000	117,195,000	101.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,877,760,000	1,980,603,172	105.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,853,566,000	2,811,330,222	98.5
15 国 庫 支 出 金	16,677,453,000	15,618,540,399	93.7
16 県 支 出 金	6,398,949,000	5,941,057,794	92.8
17 財 産 収 入	119,868,000	146,432,570	122.2
18 寄 附 金	149,684,000	143,205,780	95.7
19 繰 入 金	3,835,225,000	3,767,150,800	98.2
20 繰 越 金	1,206,119,000	2,379,505,857	197.3
21 諸 収 入	10,568,418,000	12,260,991,089	116.0
22 市 債	9,329,600,000	7,917,600,000	84.9
1 7 年 度 合 計	125,341,304,000	131,516,174,424	104.9
1 6 年 度 合 計	123,390,654,000	126,745,756,851	102.7
増 減	1,950,650,000	4,770,417,573	2.2

単位 円・%

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執行率	収入率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
54,537,408,640	101.1	91.7	531,905,691	0.9	4,375,972,279	7.4
2,502,313,333	100.4	100.0	-	-	-	-
369,710,000	108.5	100.0	-	-	-	-
187,370,000	114.3	100.0	-	-	-	-
257,051,000	280.0	100.0	-	-	-	-
4,031,918,000	103.4	100.0	-	-	-	-
18,345,798	93.1	100.0	-	-	-	-
747,000	-	100.0	-	-	-	-
626,109,000	102.4	100.0	-	-	-	-
2,012,237,000	100.0	100.0	-	-	-	-
8,981,474,000	104.3	100.0	-	-	-	-
117,195,000	101.3	100.0	-	-	-	-
1,923,915,169	102.5	97.1	3,125,000	0.2	53,563,003	2.7
2,685,539,249	94.1	95.5	2,148,699	0.1	123,642,274	4.4
15,618,540,399	93.7	100.0	-	-	-	-
5,941,057,794	92.8	100.0	-	-	-	-
145,776,408	121.6	99.6	-	-	656,162	0.4
143,205,780	95.7	100.0	-	-	-	-
3,767,150,800	98.2	100.0	-	-	-	-
2,379,505,857	197.3	100.0	-	-	-	-
11,722,782,212	110.9	95.6	1,988,659	0.0	536,220,218	4.4
7,917,600,000	84.9	100.0	-	-	-	-
125,886,952,439	100.4	95.7	539,168,049	0.4	5,090,053,936	3.9
121,869,539,113	98.8	96.2	395,918,753	0.3	4,480,298,985	3.5
4,017,413,326	1.6	0.5	143,249,296	0.1	609,754,951	0.4

(2) 歳出

区	分	予	算	現	額	支 出 濟 額			
						金	額	執 行 率	
						F	G	$\frac{G}{F} \times 100$	
1	議	会	費	690,433,000	678,131,184	98.2			
2	総	務	費	18,309,193,000	17,753,453,923	97.0			
3	民	生	費	38,467,215,000	36,050,710,607	93.7			
4	衛	生	費	12,452,768,000	11,845,641,202	95.1			
5	労	働	費	312,758,000	307,302,151	98.3			
6	農	林	水	産	業	費	3,039,644,000	2,547,408,255	83.8
7	商	工	費	1,248,073,000	1,177,261,871	94.3			
8	土	木	費	16,191,140,000	14,161,830,812	87.5			
9	消	防	費	5,267,549,000	5,161,180,244	98.0			
10	教	育	費	12,230,149,000	11,089,641,901	90.7			
11	災	害	復	旧	費	475,549,000	392,745,140	82.6	
12	公	債	費	16,593,129,000	16,570,123,966	99.9			
13	予	備	費	63,704,000	-	-			
17		年 度 合 計		125,341,304,000	117,735,431,256	93.9			
16		年 度 合 計		123,390,654,000	118,140,033,256	95.7			
増		減		1,950,650,000	404,602,000	1.8			

単位 円・%

翌年度繰越額		不	
金	額	金	額
H	予算現額に 対する比率 $\frac{H}{F} \times 100$	I	予算現額に 対する比率 $\frac{I}{F} \times 100$
-	-	12,301,816	1.8
36,382,000	0.2	519,357,077	2.8
490,169,000	1.3	1,926,335,393	5.0
265,485,000	2.1	341,641,798	2.7
-	-	5,455,849	1.7
61,766,000	2.0	430,469,745	14.2
25,500,000	2.0	45,311,129	3.6
1,519,829,000	9.4	509,480,188	3.1
7,000,000	0.1	99,368,756	1.9
750,164,000	6.1	390,343,099	3.2
12,755,000	2.7	70,048,860	14.7
-	-	23,005,034	0.1
-	-	63,704,000	100.0
3,169,050,000	2.5	4,436,822,744	3.5
2,715,226,000	2.2	2,535,394,744	2.1
453,824,000	0.3	1,901,428,000	1.4

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	31,081,771,000	32,999,715,276	106.2	30,872,811,696	99.3	93.6	504,361,757
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	80,775,000	71,532,424	88.6	71,532,424	88.6	100.0	-
老人保健事業	35,710,549,000	34,941,746,885	97.8	34,941,611,885	97.8	100.0	-
介護保険事業	19,177,002,000	19,335,066,857	100.8	19,231,620,142	100.3	99.5	26,908,220
母子寡婦福祉 資金貸付事業	95,643,000	200,014,394	209.1	105,009,482	109.8	52.5	-
食肉センター事業	573,621,000	556,723,905	97.1	556,723,905	97.1	100.0	-
競 輪 事 業	16,154,915,000	16,659,509,348	103.1	16,659,509,348	103.1	100.0	-
中央卸売市場事業	444,452,000	441,359,489	99.3	441,359,489	99.3	100.0	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	287,687,000	285,488,645	99.2	285,488,645	99.2	100.0	-
農業集落排水事業	9,683,000	9,919,981	102.4	9,919,981	102.4	100.0	-
太田第2土地 区画整理事業	5,198,233,000	5,092,241,546	98.0	5,092,195,146	98.0	100.0	-
駐 車 場 事 業	807,132,000	844,262,517	104.6	844,262,517	104.6	100.0	-
下 水 道 事 業	16,872,629,000	15,028,173,647	89.1	14,929,704,000	88.5	99.3	3,478,820
17 年 度 合 計	126,494,092,000	126,465,754,914	100.0	124,041,748,660	98.1	98.1	534,748,797
16 年 度 合 計	120,911,539,000	118,578,784,979	98.1	116,841,853,712	96.6	98.5	449,772,341
増 減	5,582,553,000	7,886,969,935	1.9	7,199,894,948	1.5	0.4	84,976,456

単位 円・%

入			歳				出		
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額			
調 定 額 に 対 する 比 率 D × 100 B	金 額 E	調 定 額 に 対 する 比 率 E × 100 B	金 額 F	執 行 率 F × 100 A	金 額 G	予 算 現 額 に 対 する 比 率 G × 100 A	金 額 H	予 算 現 額 に 対 する 比 率 H × 100 A	
1.5	1,622,541,823	4.9	30,106,484,715	96.9	-	-	975,286,285	3.1	
-	-	-	71,532,424	88.6	-	-	9,242,576	11.4	
-	135,000	0.0	34,921,083,204	97.8	-	-	789,465,796	2.2	
0.1	76,538,495	0.4	18,800,635,010	98.0	-	-	376,366,990	2.0	
-	95,004,912	47.5	82,677,619	86.4	-	-	12,965,381	13.6	
-	-	-	556,723,905	97.1	-	-	16,897,095	2.9	
-	-	-	15,861,948,839	98.2	-	-	292,966,161	1.8	
-	-	-	441,359,489	99.3	-	-	3,092,511	0.7	
-	-	-	284,894,440	99.0	-	-	2,792,560	1.0	
-	-	-	9,488,040	98.0	-	-	194,960	2.0	
-	46,400	0.0	4,704,263,266	90.5	478,844,000	9.2	15,125,734	0.3	
-	-	-	788,594,574	97.7	-	-	18,537,426	2.3	
0.0	94,990,827	0.6	14,906,593,000	88.3	1,785,230,000	10.6	180,806,000	1.1	
0.4	1,889,257,457	1.5	121,536,278,525	96.1	2,264,074,000	1.8	2,693,739,475	2.1	
0.4	1,287,158,926	1.1	114,870,727,472	95.0	2,393,582,000	2.0	3,647,229,528	3.0	
-	602,098,531	0.4	6,665,551,053	1.1	129,508,000	0.2	953,490,053	0.9	

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	52,135,679,278	42.8	54,537,408,640	43.3	2,401,729,362	4.6
	13 分担金及び負担金	1,662,118,448	1.4	1,923,915,169	1.5	261,796,721	15.8
	14 使用料及び手数料	2,375,146,985	1.9	2,685,539,249	2.1	310,392,264	13.1
	17 財 産 収 入	55,182,215	0.0	145,776,408	0.1	90,594,193	164.2
	18 寄 附 金	299,000	0.0	143,205,780	0.1	142,906,780	47,794.9
	19 繰 入 金	8,740,000,000	7.2	3,767,150,800	3.0	4,972,849,200	56.9
	20 繰 越 金	2,352,369,571	1.9	2,379,505,857	1.9	27,136,286	1.2
	21 諸 収 入	2,537,533,592	2.1	11,722,782,212	9.3	9,185,248,620	362.0
	計	69,858,329,089	57.3	77,305,284,115	61.4	7,446,955,026	10.7
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,613,154,945	1.3	2,502,313,333	2.0	889,158,388	55.1
	3 利子割交付金	528,477,000	0.4	369,710,000	0.3	158,767,000	30.0
	4 配当割交付金	110,763,000	0.1	187,370,000	0.1	76,607,000	69.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	87,007,000	0.1	257,051,000	0.2	170,044,000	195.4
	6 地方消費税交付金	4,142,765,000	3.4	4,031,918,000	3.2	110,847,000	2.7
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,271,135	0.0	18,345,798	0.0	8,074,663	78.6
	8 特別地方消費税交付金	320,000	0.0	747,000	0.0	427,000	133.4
	9 自動車所得税交付金	598,827,000	0.5	626,109,000	0.5	27,282,000	4.6
	10 地方特例交付金	2,069,607,000	1.7	2,012,237,000	1.6	57,370,000	2.8
	11 地 方 交 付 税	8,470,272,000	7.0	8,981,474,000	7.1	511,202,000	6.0
	12 交通安全対策特別交付金	103,489,000	0.1	117,195,000	0.1	13,706,000	13.2
	15 国 庫 支 出 金	15,223,271,150	12.5	15,618,540,399	12.4	395,269,249	2.6
	16 県 支 出 金	3,928,756,794	3.2	5,941,057,794	4.7	2,012,301,000	51.2
	22 市 債	15,124,229,000	12.4	7,917,600,000	6.3	7,206,629,000	47.6
計	52,011,210,024	42.7	48,581,668,324	38.6	3,429,541,700	6.6	
合 計	121,869,539,113	100.0	125,886,952,439	100.0	4,017,413,326	3.3	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	16 年 度		17 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	1,662,118,448	1.4	1,923,915,169	1.5	261,796,721	15.8
	14 使用料及び手数料	2,375,146,985	1.9	2,685,539,249	2.1	310,392,264	13.1
	15 国庫支出金	15,223,271,150	12.5	15,618,540,399	12.4	395,269,249	2.6
	16 県支出金	3,928,756,794	3.2	5,941,057,794	4.7	2,012,301,000	51.2
	17 財産収入	55,182,215	0.0	145,776,408	0.1	90,594,193	164.2
	18 寄附金	299,000	0.0	143,205,780	0.1	142,906,780	47,794.9
	21 諸収入	2,537,533,592	2.1	11,622,782,212	9.2	9,085,248,620	358.0
	22 市債	15,124,229,000	12.4	7,917,600,000	6.3	7,206,629,000	47.6
	計	40,906,537,184	33.6	45,998,417,011	36.5	5,091,879,827	12.4
一 般 財 源	1 市 税	52,135,679,278	42.8	54,537,408,640	43.3	2,401,729,362	4.6
	2 地方譲与税	1,613,154,945	1.3	2,502,313,333	2.0	889,158,388	55.1
	3 利子割交付金	528,477,000	0.4	369,710,000	0.3	158,767,000	30.0
	4 配当割交付金	110,763,000	0.1	187,370,000	0.1	76,607,000	69.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	87,007,000	0.1	257,051,000	0.2	170,044,000	195.4
	6 地方消費税交付金	4,142,765,000	3.4	4,031,918,000	3.2	110,847,000	2.7
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,271,135	0.0	18,345,798	0.0	8,074,663	78.6
	8 特別地方消費税交付金	320,000	0.0	747,000	0.0	427,000	133.4
	9 自動車取得税交付金	598,827,000	0.5	626,109,000	0.5	27,282,000	4.6
	10 地方特例交付金	2,069,607,000	1.7	2,012,237,000	1.6	57,370,000	2.8
	11 地方交付税	8,470,272,000	7.0	8,981,474,000	7.1	511,202,000	6.0
	12 交通安全対策特別交付金	103,489,000	0.1	117,195,000	0.1	13,706,000	13.2
	19 繰入金	8,740,000,000	7.2	3,767,150,800	3.0	4,972,849,200	56.9
20 繰越金	2,352,369,571	1.9	2,379,505,857	1.9	27,136,286	1.2	
21 諸収入	-	-	100,000,000	0.1	100,000,000	皆増	
計	80,963,001,929	66.4	79,888,535,428	63.5	1,074,466,501	1.3	
合 計	121,869,539,113	100.0	125,886,952,439	100.0	4,017,413,326	3.3	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収 入 済		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	25,538,701,000	27,476,694,549	327,062,376	25,478,207,376	25,805,269,752
2 固定資産税	23,866,792,000	27,138,104,006	527,792,071	23,524,926,825	24,052,718,896
3 軽自動車税	480,579,000	566,747,210	11,501,369	475,506,280	487,007,649
4 市たばこ税	2,432,532,000	2,483,762,295	-	2,483,762,295	2,483,762,295
5 特別土地 保有税	1,010,000	10,193,100	-	4,320,400	4,320,400
6 入湯税	9,810,000	17,239,650	-	7,088,250	7,088,250
7 事業所税	1,640,000,000	1,752,545,800	31,121,900	1,666,119,498	1,697,241,398
合 計	53,969,424,000	59,445,286,610	897,477,716	53,639,930,924	54,537,408,640

単位 円・%

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
執行率 C × 100 A	収入率 C × 100 B	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
101.0	93.9	47.3	187,823,325	1,068,189,459	415,412,013	1,483,601,472
100.8	88.6	44.1	324,666,101	2,028,609,930	732,109,079	2,760,719,009
101.3	85.9	0.9	7,486,465	47,608,285	24,644,811	72,253,096
102.1	100.0	4.6	-	-	-	-
427.8	42.4	0.0	144,200	5,728,500	-	5,728,500
72.3	41.1	0.0	7,903,000	1,711,900	536,500	2,248,400
103.5	96.8	3.1	3,882,600	34,582,700	16,839,102	51,421,802
101.1	91.7	100.0	531,905,691	3,186,430,774	1,189,541,505	4,375,972,279

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分	16年度末 現 債 額	合併等引継額	17年度 借 入 額	17年度 元金償還額	17年度末		
					現 債 額	構成比	
一 般 債	普 務	321,803,716	1,277,104,460	73,200,000	92,859,995	1,579,248,181	1.0
	民 生	1,819,849,312	1,686,914,699	132,100,000	565,404,684	3,073,459,327	1.9
	衛 生	4,526,296,460	14,873,802,256	120,300,000	766,249,917	18,754,148,799	11.7
	農 林 水 産	546,644,933	540,212,932	124,500,000	82,163,040	1,129,194,825	0.7
	商 工	211,400,249	641,056,649	-	122,596,466	729,860,432	0.5
	通 土 木	50,235,110,935	6,377,928,029	2,191,300,000	6,481,527,875	52,322,811,089	32.7
	公 営 住 宅	2,949,660,293	730,644,578	9,200,000	410,720,410	3,278,784,461	2.0
	消 防	1,536,916,254	215,887,949	236,100,000	207,345,402	1,781,558,801	1.1
	教 育	33,477,336,256	3,484,680,993	526,000,000	3,142,747,190	34,345,270,059	21.5
	庁 舎	-	634,834,713	-	85,090,246	549,744,467	0.3
計	95,625,018,408	30,463,067,258	3,412,700,000	11,956,705,225	117,544,080,441	73.4	
会 債	災 害 復 旧 債						
	民 生	1,900,000	-	-	-	1,900,000	0.0
	農 林 水 産	-	185,128,301	-	9,376,669	175,751,632	0.1
	土 木	7,944,497	271,418,933	104,200,000	6,088,687	377,474,743	0.2
	公 営 住 宅	8,487,460	-	-	51,309	8,436,151	0.0
	教 育	27,290,239	-	-	239	27,290,000	0.0
計	45,622,196	456,547,234	104,200,000	15,516,904	590,852,526	0.4	
計 他	利子割交付金 減収補てん債	319,000,000	-	-	-	319,000,000	0.2
	市 民 税 減収補てん債	2,476,850,000	-	-	458,043,000	2,018,807,000	1.3
	市 民 税 減税補てん債	13,309,535,329	1,905,411,767	821,400,000	945,284,835	15,091,062,261	9.4
	臨 時 税収補てん債	2,037,780,395	299,773,466	-	153,364,249	2,184,189,612	1.4
	臨 時 財 政 対 策 債	14,242,800,000	4,639,683,661	3,579,300,000	93,771,347	22,368,012,314	14.0
	計	32,385,965,724	6,844,868,894	4,400,700,000	1,650,463,431	41,981,071,187	26.2
	合 計	128,056,606,328	37,764,483,386	7,917,600,000	13,622,685,560	160,116,004,154	100.0

単位 円・%

区 分	16 年 度 末 現 債 額	合併等引継額	17 年 度 借 入 額	17 年 度 元 金 償 還 額	17 年 度 末		
					現 債 額	構 成 比	
特 別 会 計	老人福祉センター 奥の湯温泉事業	-	122,405,938	-	13,415,663	108,990,275	0.1
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	315,478,000	-	-	-	315,478,000	0.3
	食肉センター事業	2,560,504,173	-	-	160,274,950	2,400,229,223	2.2
	競輪事業	397,472,010	-	-	27,058,481	370,413,529	0.3
	中央卸売市場事業	927,391,669	-	-	75,696,128	851,695,541	0.8
	農業集落排水事業	-	93,047,563	-	4,926,131	88,121,432	0.1
	太田第2土地 区画整理事業	12,143,138,213	-	994,200,000	1,498,039,839	11,639,298,374	10.7
	駐車場事業	6,010,654,820	-	-	379,285,089	5,631,369,731	5.2
	下水道事業	68,771,162,299	16,992,815,495	5,747,500,000	4,130,412,700	87,381,065,094	80.3
合 計	91,125,801,184	17,208,268,996	6,741,700,000	6,289,108,981	108,786,661,199	100.0	
総 計	219,182,407,512	54,972,752,382	14,659,300,000	19,911,794,541	268,902,665,353		

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 般 明 許 計	総務費	コミュニティセンター建設費	27,040,000	-	22,900,000	4,140,000
		香 南 支 所 費	4,242,000	-	-	4,242,000
		国 分 寺 支 所 費	5,100,000	-	4,800,000	300,000
	民生費	知的障害者福祉施設整備事業補助金	238,315,000	-	238,075,000	240,000
		知的障害者福祉施設整備事業資金貸付金	9,000,000	-	-	9,000,000
		老人福祉施設整備事業補助金	185,160,000	-	172,740,000	12,420,000
		児童福祉施設整備事業補助金	52,064,000	-	34,709,000	17,355,000
		児童厚生施設整備費	3,950,000	-	3,932,000	18,000
		保育所施設整備費	1,680,000	-	1,640,000	40,000
	衛生費	市民病院あり方検討事業費	10,123,000	-	-	10,123,000
		椋川ダム整備事業負担金	2,451,000	-	-	2,451,000
		椋川ダム整備事業出資金	8,970,000	-	8,900,000	70,000
		椋川ダム水源地域整備事業費	11,700,000	-	6,761,000	4,939,000
		環境保全推進費	12,900,000	-	6,450,000	6,450,000
		合併処理浄化槽設置整備事業助成費	185,182,000	-	115,424,000	69,758,000
		介護老人保健施設整備事業補助金	27,500,000	-	27,500,000	-
		南部クリーンセンター関連施設整備事業費	6,659,000	-	-	6,659,000
	農林水産業費	県営土地改良事業費	4,775,000	-	4,200,000	575,000
		単独県費補助土地改良事業費	12,600,000	-	5,450,000	7,150,000
		単独市費土地改良事業補助金等	15,100,000	-	600,000	14,500,000
		国費災害復旧事業費	22,300,000	-	22,300,000	-
		治山事業費	6,991,000	-	6,991,000	-
	商工費	高松城天守閣復元整備事業費	25,500,000	-	14,815,000	10,685,000
	繰越	市単独道路新設改良事業費	203,039,000	-	110,200,000	92,839,000
		檀橋谷線整備事業費	66,210,000	-	33,990,000	32,220,000
		県施行道路新設改良事業地元負担金	24,334,000	-	4,600,000	19,734,000
		市単独道路舗装事業費	18,151,000	-	8,800,000	9,351,000
		自転車利用環境総合整備事業費	34,000,000	-	31,900,000	2,100,000
		市単独橋りょう改良事業費	25,300,000	-	21,200,000	4,100,000

		県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	2,926,000	-	2,600,000	326,000	
		女木港改良事業費	61,700,000	-	61,690,000	10,000	
		男木港改良事業費	48,689,000	-	48,206,000	483,000	
		県施行港湾建設事業地元負担金	14,941,000	-	11,600,000	3,341,000	
		高松港計画調査費負担金	2,142,000	-	-	2,142,000	
	土木費	太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金	122,824,000	115,000,000	-	7,824,000	
		郷東檀紙西線街路事業費	15,100,000	-	14,605,000	495,000	
		県施行街路事業地元負担金	75,610,000	-	50,800,000	24,810,000	
		下水道事業特別会計繰出金	178,034,000	-	-	178,034,000	
		東部運動公園(仮称)整備事業費	130,700,000	-	111,900,000	18,800,000	
		高松港頭地区再開発事業費	1,489,000	-	-	1,489,000	
		丸亀町商店街再開発事業費	352,000,000	80,000,000	263,500,000	8,500,000	
		市街地再開発関連街路事業費	14,011,000	-	11,350,000	2,661,000	
		県施行高松琴平電鉄連続立体交差事業地元負担金	4,841,000	-	-	4,841,000	
		下向田団地住宅建設事業費	120,988,000	-	76,199,000	44,789,000	
		香南町北部団地住宅建設事業費	2,800,000	-	1,197,000	1,603,000	
	消防費	牟礼分団第4部消防屯所整備事業費	7,000,000	-	-	7,000,000	
	教育費	香南中学校屋内運動場建設事業費	710,544,000	-	667,000,000	43,544,000	
		校舎整備費	2,890,000	-	2,700,000	190,000	
		東植田公民館施設整備事業費	5,239,000	-	4,900,000	339,000	
		庵治町史編纂事業費	24,000,000	-	-	24,000,000	
		市民文化センター整備費	7,491,000	-	7,100,000	391,000	
	災害復旧費	橋りょう災害復旧事業費	12,755,000	-	-	12,755,000	
	合 計		3,169,050,000	195,000,000	2,244,224,000	729,826,000	
特別 会計	繰越 明許 費	太田第2土地区画整理事業	太田第2土地区画整理事業費	478,844,000	-	356,020,000	122,824,000
		下水道事業	ポンプ場施設整備事業費	214,200,000	-	203,500,000	10,700,000
			東部処理区管渠整備事業費	340,487,000	13,627,000	270,100,000	56,760,000
			西部処理区整備事業費等	42,859,000	-	42,400,000	459,000
			西部処理区管渠整備事業費	1,031,984,000	9,484,000	919,450,000	103,050,000
			牟礼町浄化苑施設整備事業費	155,700,000	-	148,635,000	7,065,000
合 計		2,264,074,000	23,111,000	1,940,105,000	300,858,000		
総 計		5,433,124,000	218,111,000	4,184,329,000	1,030,684,000		

